

資料編



企業理念

- 一、我々は社業を通し、良き企業市民としての良識をもって地域社会に貢献する。
- 一、我々は常に新しい価値の創造に努め最高の品質、最高のサービスをもって業界ナンバーワンを目指す。
- 一、我々は「企業は人なり」の信念のもとに、人間性を尊重し常に研鑽に励み自由でかつ達な社風づくりに努める。



初代社長
藤井清七



第2代社長
平野寛一



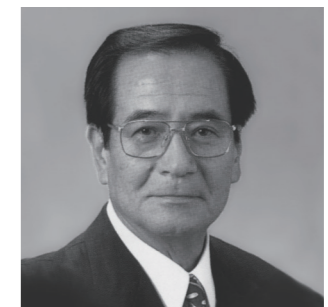
第3代社長
杉野徳



第4代社長
齋間修一



第5代社長
竹本千里



第6代社長
平野和一



第7代社長
田上順三



取 締 役 松 井 滋	取 締 役 横 山 幸 司	取 締 役 荒 川 伸 広	取 締 役 磯 村 尚 平	取 締 役 阿 部 晃	取 締 役 須 藤 正 行
常 務 取 締 役 安 藤 茂 則	代 表 取 締 役 副 社 長 神 谷 彦 弥	代 表 取 締 役 社 長 加 藤 正 則	専 務 取 締 役 吉 富 裕 亮	取 締 役 筒 井 重 式	



代表取締役社長
加藤正則



代表取締役副社長
神谷彦弥



専務取締役
吉富裕亮



常務取締役
安藤茂則



取締役
加藤伸仁



取締役
枅岡一成



取締役
立松敬朗



取締役
桜井靖久



取締役
筒井重式



取締役
磯村尚平



取締役
荒川伸広



取締役
阿部晃



取締役
横山幸司



取締役
須藤正行



取締役
松井滋

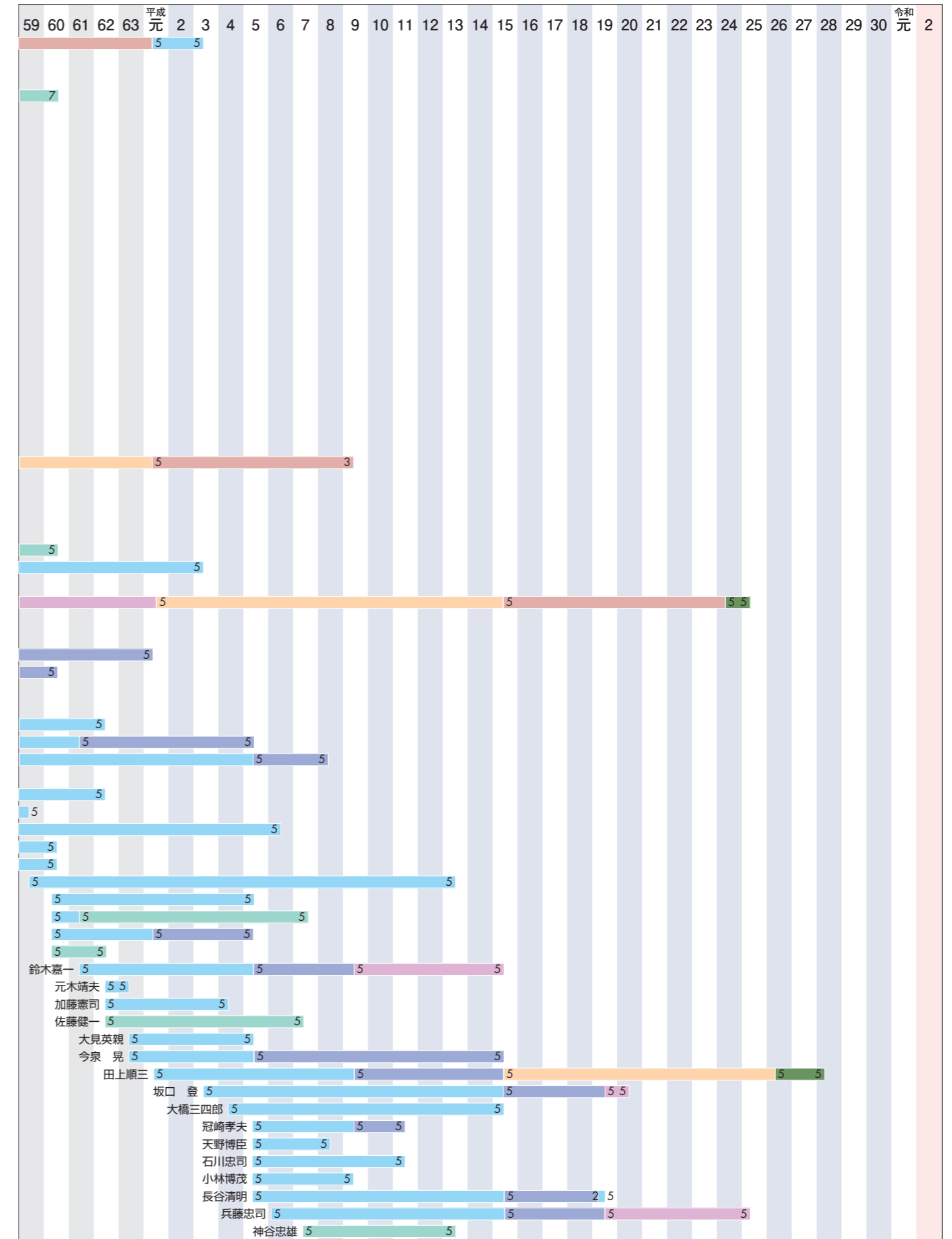
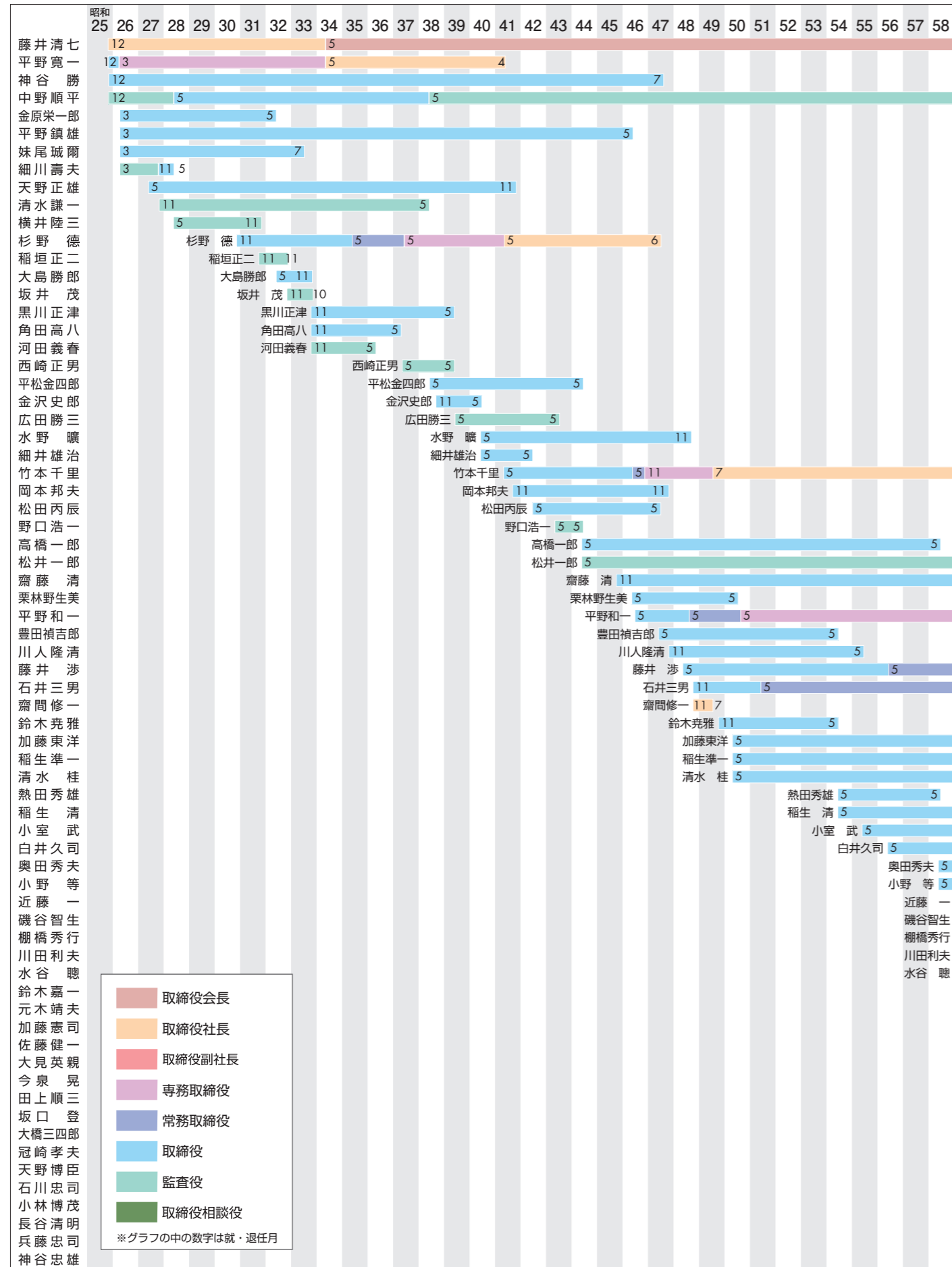


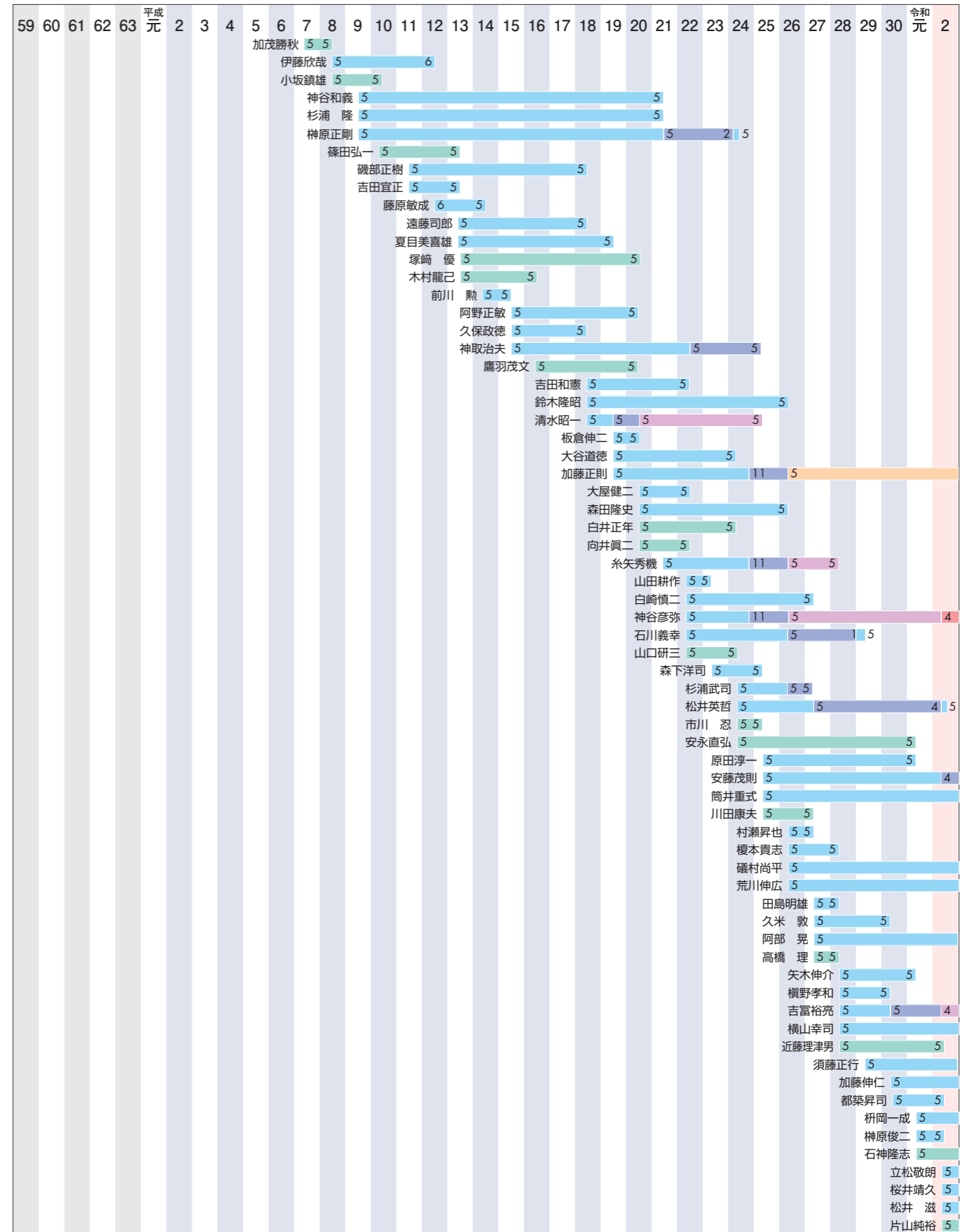
監査役
石神隆志



監査役
片山純裕

歴代役員任期一覧表



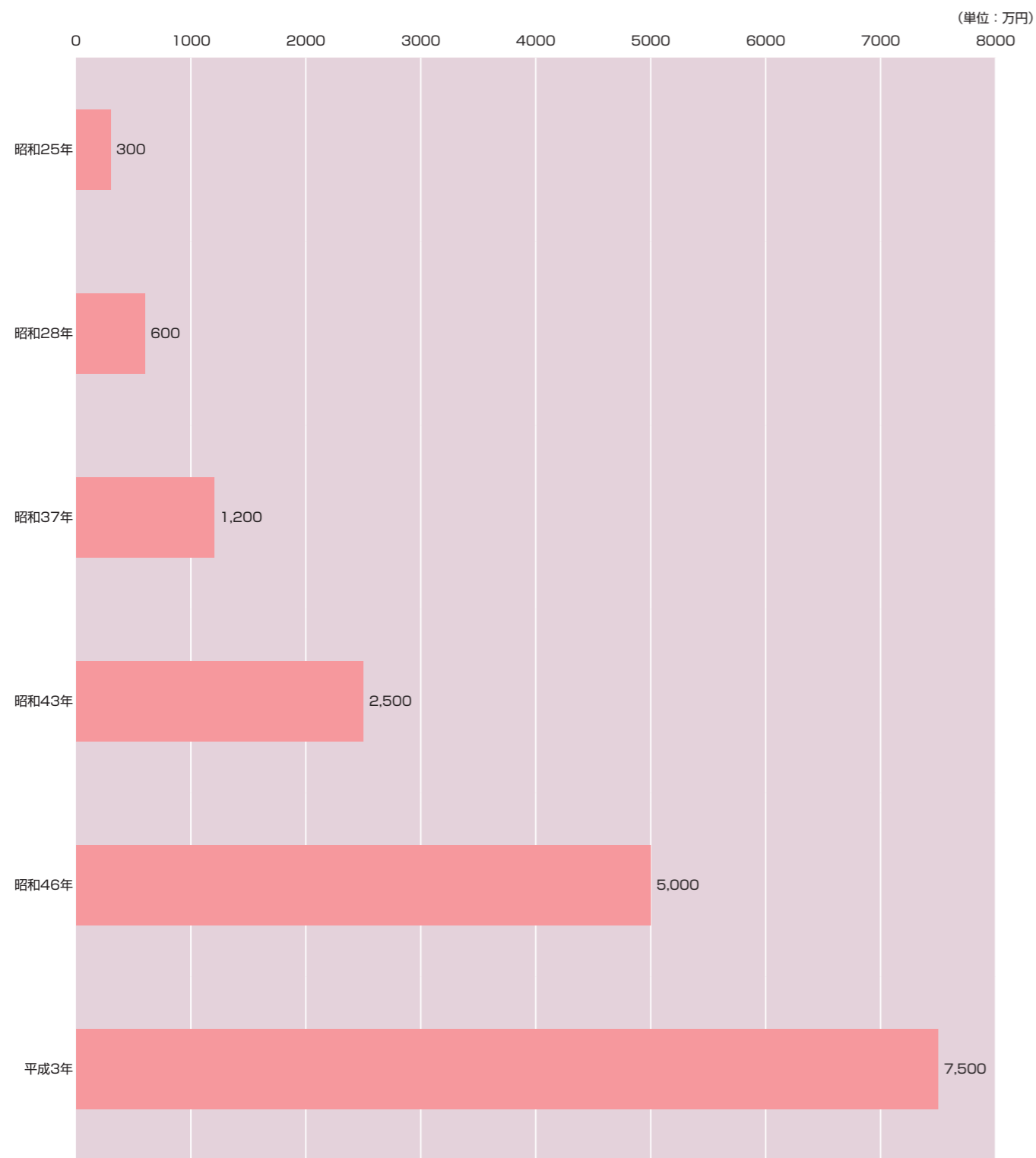




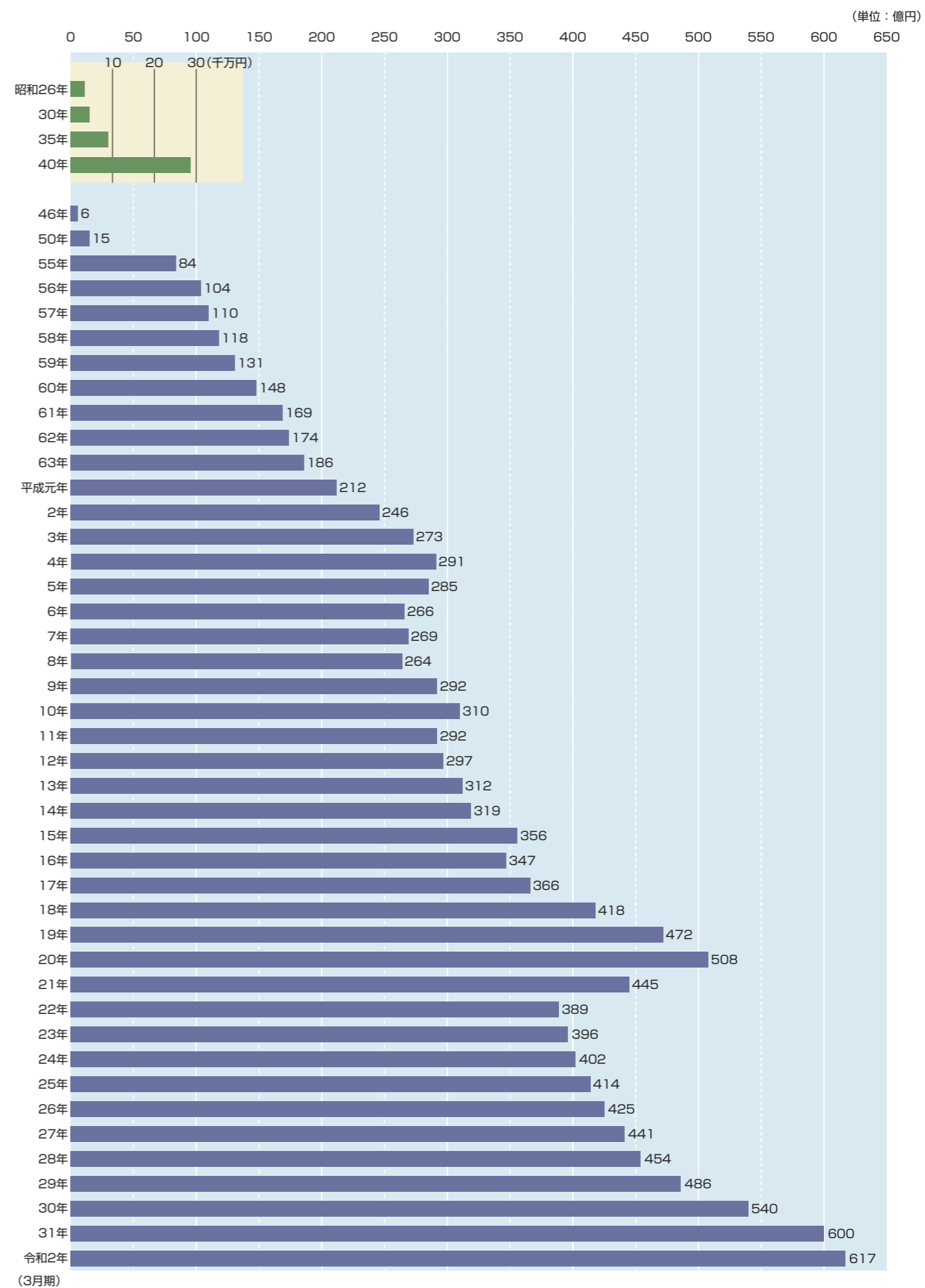
火鳥 謙 執行委員
池田 武洋 執行委員
平松 純 執行委員
白谷 憲一 執行委員
高松 武 執行委員
鈴木 勝也 執行委員
宮田 和典 執行委員
池本 智昭 執行委員
奥村 茂之 執行委員
夏目 浩二 執行委員
門松 進祐 執行委員
大野 晃広 執行委員
川路 雄一 執行委員
浅野 浩昭 会計監査
乃一 将司 会計監査
小池 達也 執行委員
倉地 勝伸 執行委員
深谷 和伸 副執行委員長
鈴木 孝信 執行委員長
大岡 英二 副執行委員長
宮本 雅博 書記長
廣畑 美紀子 執行委員
橋元 瑞恵 執行委員
阿部 礼子 執行委員

期	年月	執行委員長	副執行委員長	書記長	会計監査
1期	昭和40年 9月	角岡勝彦	深尾 功 白井久司	山口鉦幸	榊原登喜夫 小野田康子
2期	41年 9月	角岡勝彦	加納恒安 内藤 武	山口鉦幸	榊原登喜夫 清水良三
3期	42年 9月	角岡勝彦	加納恒安 内藤 武	山口鉦幸	榊原登喜夫 小野田康子
4期	43年 9月	角岡勝彦	加納恒安 内藤 武	山口鉦幸	榊原登喜夫 鋤柄勝利
5期	44年 9月	加納恒安	山口鉦幸 鈴木嘉一	角谷 功	榊原登喜夫 鋤柄勝利
6期	45年 9月	加納恒安	山口鉦幸 鈴木嘉一	角谷 功	榊原登喜夫 鋤柄勝利
7期	46年 9月	加納恒安	小林博茂 鈴木嘉一	角谷 功	榊原登喜夫 鋤柄勝利
8期	47年 9月	加納恒安	小林博茂 鈴木嘉一	角谷 功	榊原登喜夫 鋤柄勝利
9期	48年 9月	浅井富比虎	加藤金一 原口照夫	小林博茂	榊原登喜夫 鈴木勝二
10期	49年 9月	浅井富比虎	長谷清明 坂口 登	加藤金一	榊原登喜夫 加藤 勇
11期	50年 9月	加藤金一	伊藤利夫 榊原登喜夫 51年3月迄 坂口 登 51年3月より	長谷清明	加藤 勇
12期	51年 9月	加藤金一	伊藤利夫 神谷和義	長谷清明	沓名勝博 杉浦 隆
13期	52年 9月	加藤金一	神谷和義 神谷義雄	長谷清明	沓名勝博 杉浦 隆
14期	53年 9月	中島 繁	神谷和義 杉崎邦雄	加藤金一	沓名勝博 杉浦 隆
15期	54年 9月	中島 繁	神谷和義 渡辺勝義	加藤金一	加藤克助 杉浦 隆
16期	55年 9月	中島 繁	神谷和義 渡辺勝義	加藤金一	加藤克助 杉浦 隆
17期	56年 9月	中島 繁	杉浦 隆 長谷川猛	加藤金一	鈴木次男 加藤克助
18期	57年 9月	中島 繁	杉浦 隆 長谷川猛	加藤金一	鈴木次男 白石省三
19期	58年 9月	中島 繁	杉浦 隆 長谷川猛	加藤金一	鈴木次男 白石省三
20期	59年 9月	中島 繁	草次喜六 吉岡正男	加藤金一	鈴木次男 白石省三
21期	60年 9月	中島 繁	草次喜六 吉岡正男	加藤金一	鈴木次男 白石省三
22期	61年 9月	中島 繁	鈴木文二 加藤金一	草次喜六	鈴木次男 宇野公紹
23期	62年 9月	中島 繁	鈴木文二 加藤 勇	草次喜六	宇野公紹 藤井秀雄
24期	63年 9月	中島 繁	鈴木文二 加藤 勇	草次喜六	宇野公紹 稲葉英雄
25期	平成元年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	宇野公紹 稲葉英雄
26期	2年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	宇野公紹 稲葉英雄
27期	3年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	大谷道德 宇野公紹
28期	4年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	大谷道德 宇野公紹
29期	5年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	加藤幸雄 宇野公紹
30期	6年 9月	中島 繁	鈴木文二 吉海賢一	加藤 勇	加藤幸雄 宇野公紹
31期	7年 9月	中島 繁	杉浦好雄 吉海賢一	加藤 勇	加藤幸雄 野場啓司
32期	8年 9月	中島 繁	杉浦好雄 吉海賢一	加藤 勇	加藤幸雄 野場啓司
33期	9年 9月	中島 繁	杉浦好雄 吉海賢一	岡本正男	加藤幸雄 野場啓司
34期	10年 9月	中島 繁	杉浦好雄 吉海賢一	岡本正男	加藤幸雄 野場啓司
35期	11年 9月	中島 繁	岡本正男 12年4月迄 岩間義勝 12年4月より 杉浦好雄	加藤幸雄	近藤久男 野場啓司
36期	12年 9月	中島 繁	岩間義勝 杉浦好雄	加藤幸雄	近藤久男 野場啓司
37期	13年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 中島 繁	加藤幸雄	近藤久男 野場啓司
38期	14年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 中島 繁 14年3月31日迄 14年4月1日より 鈴木宗雄	加藤幸雄	近藤久男 野場啓司
39期	15年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	野場啓司	高須嘉彦 田中 稔
40期	16年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	野場啓司	高須嘉彦 間瀬清人
41期	17年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	野場啓司	高須嘉彦 間瀬清人
42期	18年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	野場啓司	高須嘉彦 浜田弘行
43期	19年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	吉海 実	浜田弘行 野場啓司
44期	20年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	吉海 実	浜田弘行 野場啓司
45期	21年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	判 充章	浜田弘行 野場啓司
46期	22年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	判 充章	浜田弘行 野場啓司
47期	23年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	伴 充章	浜田弘行 野場啓司
48期	24年10月	岩間義勝	佐藤竹彦 鈴木孝信	伴 充章	浜田弘行 野場啓司
49期	25年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	伴 充章	浜田弘行 宮本雅博
50期	26年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	伴 充章	浜田弘行 宮本雅博
51期	27年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	宮本雅博	浜田弘行 倉地勝伸
52期	28年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	宮本雅博	浜田弘行 倉地勝伸
53期	29年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	宮本雅博	加納哲郎 田中恵典→ 浅野浩昭
54期	30年10月	鈴木孝信	牧原好伸 深谷和伸	宮本雅博	加納哲郎 浅野浩昭
55期	31年 令和元年10月	鈴木孝信	深谷和伸 大岡英二	宮本雅博	乃一将司 浅野浩昭
56期	令和2年10月	鈴木孝信	深谷和伸 大岡英二	宮本雅博	乃一将司 浅野浩昭

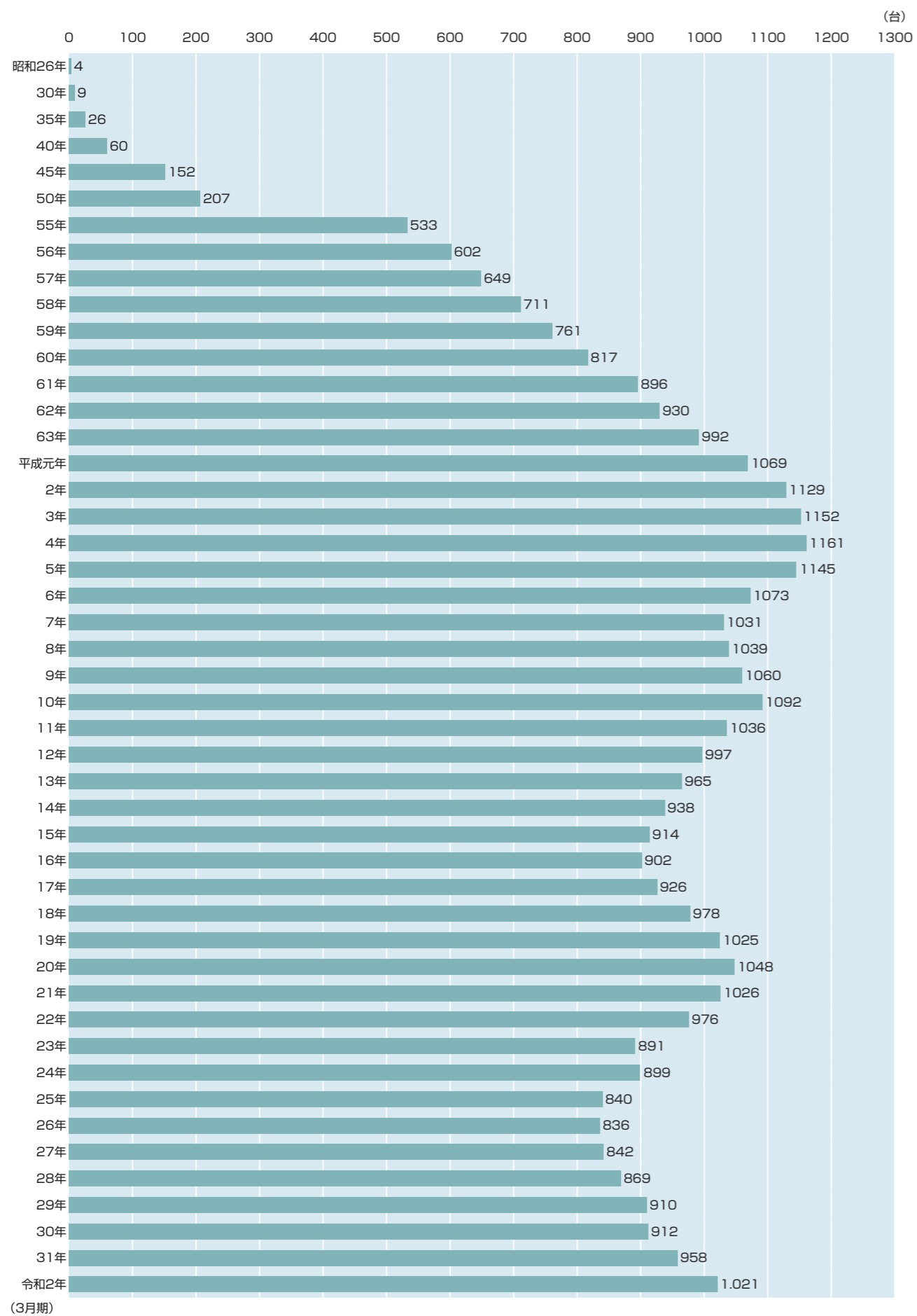
資本金の推移



営業収入の推移

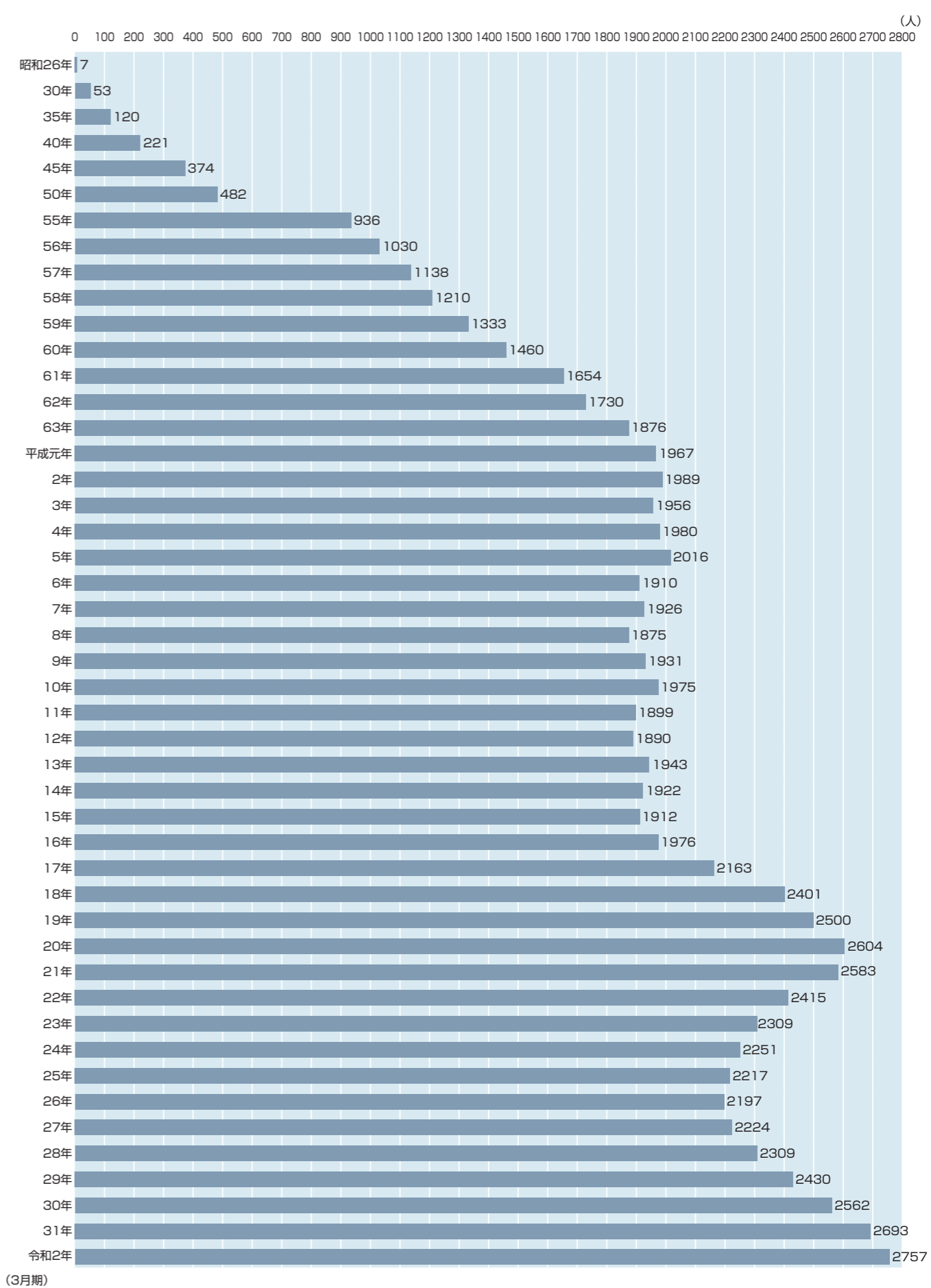


営業用車両数の推移



(3月期)

社員数の推移



(3月期)

愛知



① 本社



② 東刈谷営業所



③ 安城南営業所



④ 電子デバイスセンター (A 棟)



⑤ 電子デバイスセンター (B 棟)



⑥ 東端物流センター



⑦ 東端物流センター (東端第2倉庫)



⑧ 東端物流センター (知立倉庫)



⑨ 高棚配送センター



⑩ カリソー安全教育研修センター



⑪ 刈谷北営業所



⑫ 刈谷北営業所 (第2事務所)



⑬ 刈谷中央物流センター



⑭ 刈谷物流センター



⑮ 刈谷物流センター (通運課)



⑯ 刈谷西物流センター



⑰ 小垣江物流センター



⑱ ロジテム小垣江

愛知



⑲ 衣浦物流センター



⑳ 岡崎物流センター



㉑ 豊田西物流センター



㉒ みよし物流センター



㉓ 岡崎営業所



㉔ 岡崎東営業所



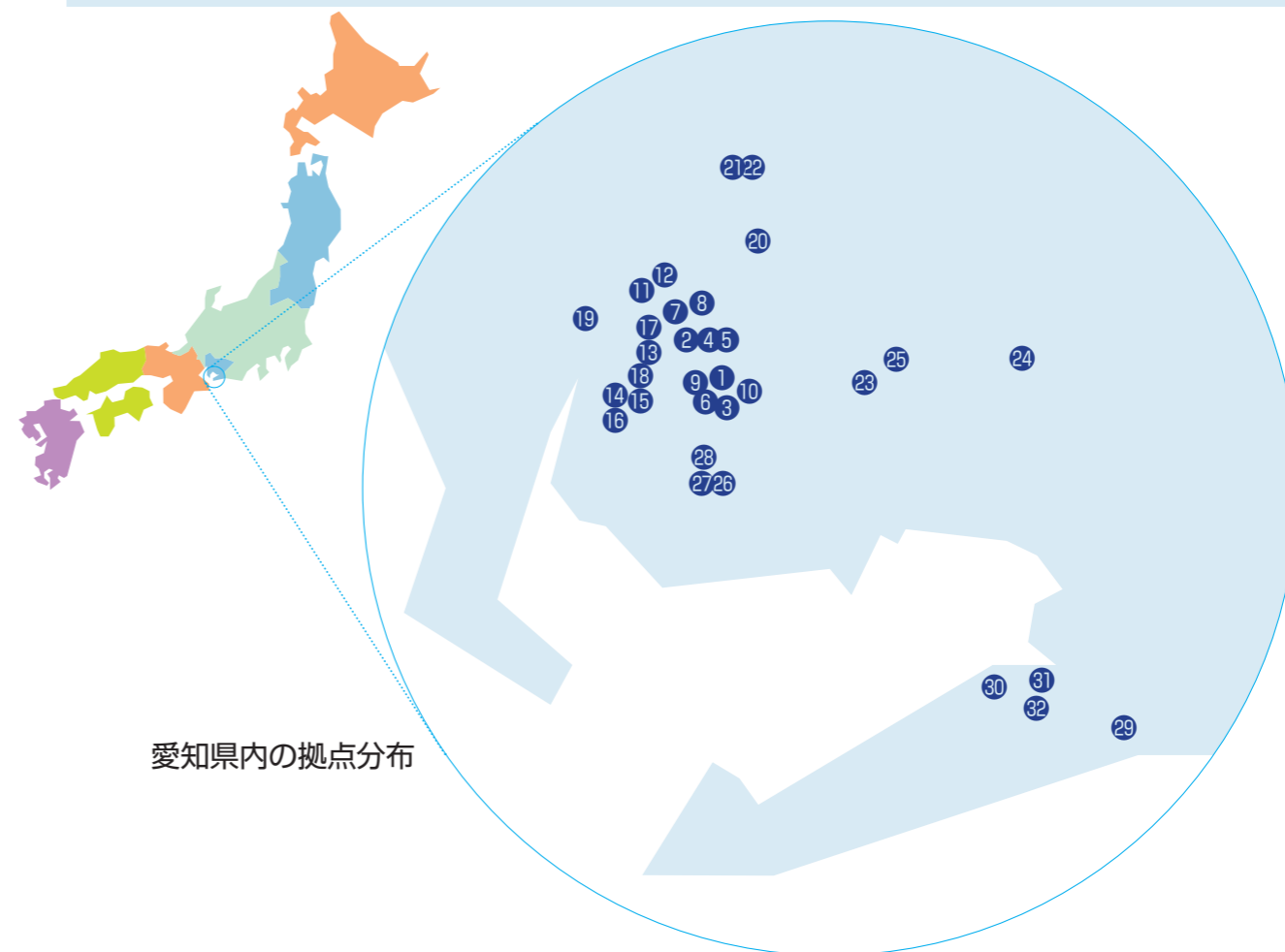
㉕ ロジテム岡崎



㉖ 西尾東物流センター



㉗ 西尾営業所



愛知



28 西尾北物流センター



29 豊橋営業所



30 田原物流センター



31 田原物流センター(営業3課第1)



32 田原物流センター(営業3課第2物流)

中国



40 広島西条営業所



41 広島志和営業所



42 広島瀬野物流センター



43 広島海田物流センター

九州



44 北九州営業所



45 福岡営業所



46 九州宮田物流センター



47 苅田営業所

北海道



33 苫小牧営業所

関東・東海



34 群馬営業所



35 茨城営業所



36 神奈川営業所



37 静岡出張所

近畿



38 三重いなべ営業所



39 大阪営業所



代表取締役社長	加藤正則
代表取締役副社長	神谷彦弥
社長補佐	神谷彦弥
管理本部 本部長	渉外
専務取締役	吉富裕亮
営業本部 本部長	安藤茂則
常務取締役	管理本部 副本部長
経営企画管理部 部長	情報システム部 部長
総務部 担当	経務部 担当
取締役	筒井重式
安全品質管理部 担当	購買部 部長
購買部 部長	経理部 担当
取締役	磯村尚平
第2営業部 担当部長	荒川伸広
第6営業部 担当部長	阿部晃
営業管理部 担当部長	物流管理部 担当部長
取締役	横山幸司
第5営業部 担当部長	須藤正行
第4営業部 担当部長	松井滋
第3営業部 担当部長	加藤伸仁
取締役 (非常勤)	枘岡一成
取締役 (非常勤)	立松敬朗
取締役 (非常勤)	桜井靖久
監査役 (非常勤)	石神隆志
監査役 (非常勤)	片山純裕



光徳商事株式会社

- ・石油製品販売業
- ・保険代理店業



取締役社長
加藤正則

大和高速運輸株式会社

- ・貨物自動車運送事業
- ・自動車運送取扱事業
- ・利用運送事業
- ・労働者派遣事業
- ・倉庫業



取締役社長
石川義幸

光徳運輸株式会社

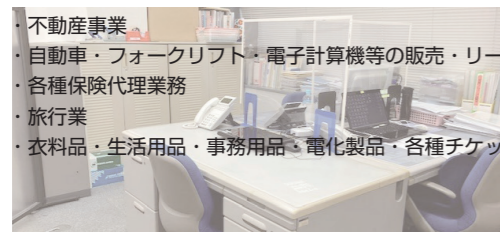
- ・貨物自動車運送事業
- ・倉庫業
- ・物品の荷役等の請負事業
- ・利用運送事業
- ・不動産賃貸事業



取締役社長
大谷道徳

千幸開発株式会社

- ・不動産事業
- ・自動車・フォークリフト・電子計算機等の販売・リース・レンタル事業
- ・各種保険代理業務
- ・旅行業
- ・衣料品・生活用品・事務用品・電化製品・各種チケット等の販売事業



取締役社長
神谷彦弥

刈通オートテクノ株式会社

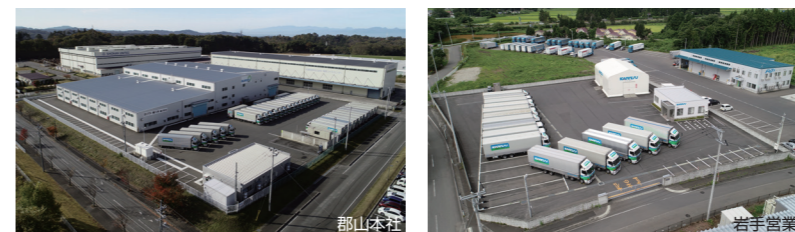
- ・車両整備事業
- ・保険代理事業
- ・労働者派遣事業
- ・自動車販売事業



取締役社長
加藤正則

カリツー東日本株式会社

- ・貨物自動車運送事業
- ・利用運送事業
- ・倉庫業



取締役社長
吉富裕亮

カリツー北海道株式会社

- ・貨物自動車運送事業
- ・利用運送事業



取締役社長
神谷彦弥

カリツー九州株式会社

- ・貨物自動車運送事業
- ・利用運送事業



取締役社長
荒川伸広

日豊高速運輸株式会社

- ・貨物自動車運送事業
- ・利用運送事業
- ・物流センターの管理運営業務
- ・梱包・解梱・荷役に関わる請負事業



取締役社長
出口達也

KARITSU LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD

- ・ディストリビューションセンター



取締役社長
加藤正則



KARITSU TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD

- ・輸送ライセンス



取締役社長
加藤正則



役員

会長	三星運送 株式会社	取締役会長 高木 正幸
副会長	岡崎通運 株式会社	代表取締役社長 天野 保弘
理事	光徳運輸 株式会社	取締役社長 大谷 道徳
理事	日豊高速運輸 株式会社	代表取締役社長 出口 達也
理事	蒲郡運送 株式会社	代表取締役社長 伊藤 公一
理事	ヤマト運送 株式会社	代表取締役 辻 義徳
監事	大和高速運輸 株式会社	取締役社長 石川 義幸

会員(順不同・敬称略)

会社名	所在地	代表者
渥美運輸 株式会社	豊橋市明海町2番地28	代表取締役社長 石川 昌義
エイト商会 株式会社	西尾市岡島町宮西103番地	代表取締役 小倉 豊
株式会社エクスプレス知立	安城市篠目町竜田89-1	代表取締役 澤田 和幸
有限会社エヌサービス	安城市福釜町中根84-1	代表取締役 長坂 尚樹
岡崎通運 株式会社	岡崎市東大友町字土下35番地	代表取締役社長 天野 保弘
岡通運輸 株式会社	豊田市福受町下ノ切17番地	代表取締役社長 神谷 昌広
蒲郡運送 株式会社	蒲郡市浜町94番地8	代表取締役社長 伊藤 公一
亀山急送 株式会社	三重県亀山市野村町1668-2	代表取締役会長 岩佐 憲治
株式会社カワベ	安城市桜井町古井堤44番地1	代表取締役 川邊 憲治
亀城運輸 株式会社	刈谷市東境町飯島22番1	代表取締役 内野 幸治
北野運輸 株式会社	碧南市田尻町3丁目35番地	代表取締役 北野 以千代
黒川商事 株式会社	西尾市伊藤町宮東8-7	代表取締役社長 奥村 公朗
光徳運輸 株式会社	安城市榎前町井杭山178番地	取締役社長 大谷 道徳
株式会社三州一色	西尾市一色町生田一ノ切43-1	代表取締役 山本 雅也
株式会社サンワ	安城市東栄町六丁目13番地1	代表取締役社長 安田 朗子
松栄運輸 株式会社	安城市安城町城堀13番地4	取締役社長 松森 孝征
城南運輸 株式会社	岐阜県羽島郡岐南町伏屋2丁目180番地	代表取締役 中島 由貴
新川急配 株式会社	碧南市松江町5丁目8番地	代表取締役 松野 克浩
有限会社 信成運輸	安城市小川町山中173-1	代表取締役 信崎 荘三郎
西三運輸 株式会社	安城市住吉町3丁目7番45号	代表取締役社長 所 信之
大和高速運輸 株式会社	安城市和泉町大海古6-20	取締役社長 石川 義幸
有限会社 高蔵運送	安城市小川町山中118番地	取締役社長 小川 康子
中協運輸 株式会社	豊橋市石巻本町字日名倉2-5	代表取締役 佐々木 保晴
株式会社ツグリク	北設楽郡設楽町津具字南平野3の1	代表取締役 伊藤 武
株式会社 東京ロジステック小林徳市運送	東京都港区三田2丁目9番11号	代表取締役社長 小林 秀男
東郷運輸 株式会社	愛知県東郷町大字諸輪字杉ノ木16番地1	代表取締役社長 近藤 啓
東電運輸 株式会社	三重県四日市市小古曾東2丁目3-34	代表取締役 石井 栄二
巴運輸 株式会社	名古屋市千種区小松町5丁目12番地	代表取締役 郷司 朋明
トヨコンロジスティクス株式会社	額田郡幸田町大字高力字為永10番地	代表取締役社長 明石 耕作
株式会社 日新	知立市西町宮腰20番地	代表取締役社長 鬼頭 宏幸
日豊高速運輸 株式会社	安城市井杭山町一本木5番地10 碧海ビルA-2	代表取締役社長 出口 達也
野々山運輸 株式会社	知立市鳥居2丁目12番地5	代表取締役 野々山 和彦
株式会社 東端運輸	安城市東端町白萩29番地1	代表取締役 大橋 郁夫
碧海急送 株式会社	安城市根崎町西新切50番地	代表取締役 金原 勇一
北産運輸 株式会社	刈谷市一ツ木町8丁目4番地1	代表取締役 北尾 壮史
三星運送 株式会社	豊橋市若松町字若松925番地	取締役会長 高木 正幸
宮浦運輸 有限会社	安城市城ヶ入町向山93番地	代表取締役 箴島 亨次
ヤマト運送 株式会社	みよし市福田町井ヶ谷境25番地7	代表取締役 辻 義徳
ワールド運輸 株式会社	刈谷市小垣江町西永井田143番地	代表取締役 岩井 政彦
刈通オートテクノ株式会社	刈谷市大手町2丁目34番地	取締役社長 加藤 正則
光徳商事 株式会社	安城市二本木新町1丁目7番地22	取締役社長 加藤 正則
千幸開発 株式会社	安城市三河安城町一丁目4番地4	取締役社長 神谷 彦弥

アイシン・エイ・ダブリュ株式会社
アイシン化工 株式会社
アイシン精機 株式会社
アイシン高丘 株式会社
愛知製鋼 株式会社
芦森工業 株式会社
株式会社アドヴィックス
イイダ産業 株式会社
いすゞライネックス 株式会社
株式会社イノアックコーポレーション
株式会社エイ・ダブリュ・サービス
SEIロジネット株式会社
株式会社エディオン
NSKロジスティクス株式会社
オートリブ株式会社
京三電機 株式会社
小林クリエイト株式会社
ゴムノイナキ株式会社
株式会社ジェイテクト
シミズ工業 株式会社
スタンレー電気 株式会社
住友電気工業 株式会社
ダイハツ九州 株式会社
株式会社タキソウ
田中貴金属工業 株式会社
中央可鍛工業 株式会社
株式会社 中外
株式会社 植屋
TGロジスティクス株式会社
株式会社デンソー
株式会社デンソーエレクトロニクス
株式会社デンソーロジテム
株式会社デンソーワイパシステムズ
東海部品工業 株式会社
株式会社 東海理化電機製作所
豊田合成 株式会社
トヨタ自動車 株式会社
株式会社 豊田自動織機
トヨタ車体 株式会社
トヨタ車体精工 株式会社
豊田通商 株式会社
トヨタ紡織 株式会社
トヨタ輸送 株式会社
日産自動車 株式会社
日東ロジコム株式会社
日本精工 株式会社
株式会社ニトリ
パナソニック株式会社
林テレンプ株式会社
日野自動車 株式会社
古河電気工業 株式会社
マツダ株式会社
マツダロジスティクス株式会社
マルヤス工業 株式会社
三菱自動車工業 株式会社
ミドリ安全株式会社
株式会社 村田製作所
盟和産業 株式会社
株式会社ヤマザキ物流
ローム株式会社

(五十音順)

業務方針・スローガンの変遷

年度別	社外に対して	社内に対して	人間関係に対して
昭和41年	営業区域の拡張	諸経費の節減	
42年	責任感の昂揚	事故の完全撲滅	
43年	業務使命の自覚	連絡事項の徹底	点検と確認の励行
44年	渉外とアイデアによる増収	責任を果たす人となれ	ムリ、ムラ、ムダの排除
45年	無駄のない合理化推進	慎重な運転で事故を防ぐ人となれ	信頼性を高め信用を築け
46年	輸送コストを低減し業界の先駆者たれ	目標を立て実行しよう	築いた信用を努力で守れ
47年	幅広く奥行のある渉外活動をしよう	経費の節減と合理化推進	積極的態度で時流に先じよ
48年	専門知識と創造力を発揮しアイデアを売ろう	業務を分析し改善省力化をはかれ	企業の繁栄はよりよき人間関係より始めよう
49年	激動期に対処し敏感な行動力で業績の向上を計ろう	小さなミスを撲滅して堅実な企業を造れ	積極的に対話をすすめ理解と信頼を高めよう
50年	的確な判断と責任ある行動力を発揮しよう	知力を高め物流合理化のアイデアマンたれ	挨拶で始まる対話で意志の疎通を計ろう
51年	全員セールスに徹し、既存荷主の充実と新規荷主開発につとめよう	物流のプロに徹し英知による合理化の推進をはかれ	日頃の言葉や態度を反省して、より良き人格と融和を高めよう
52年	安定成長期にマッチした積極的なセールス活動とシステム開発につとめよう	常に創意工夫をこらし、着実な業務と管理体制の確立を計ろう	良きプレーは良きチームワークより生まれる朝の挨拶で始め、帰りの報告で終ろう
53年	物流業務の高度化を達成し、対外的信頼を高め業績の向上を計る	会社一丸となり、きめ細かな管理と的確な合理化を実践しよう	対話の場を広げ、明朗な職場と協力体制を確立しよう
54年	独創的・高度な物流システムを開発強化し業務の拡充と安定した基盤を確立しよう	渉外によりの確かな情報を収集し、企画力と機動力を発揮して生産性の向上に総力を結集しよう	教養を高め、良識を修め、誠意と思いやりのふれあいを大切に健全な職場を築こう
55年	高度なプロ的輸送システムを開発し、併せて周辺サービスに徹し、信頼と持ち味を高め業績の向上に努めよう	激動期の省資源時代に対応して、きめ細かな目標管理と計画で、コストの節減とムダの排除に徹しよう	対話の輪を広げ、相互の信頼を高め、モラルの向上を計り、明朗にして活気ある職場を築こう
56年	総合的物流業務の改善により品質を高め、幅広い渉外活動と周辺サービスに徹し、新規荷主開発を計ろう	英知と創造力を結集してきめ細かな業務管理と合理化で、生産性の向上を実現しよう	対話の輪を広げ「誠意」と「思いやり」を大切に健全な明るい職場を築こう
57年	物流革新を遂行し信頼と持ち味を高め、最高の品質とサービス体制により業務の拡充を計ろう	QCサークルの場を広げデータシステムを活用して、きめ細かな管理と経費の節減により付加価値を高めよう	「誠意」と「思いやり」を大切に、チームワークを強化して活力ある明朗な職場を築こう
58年	多様化するニーズに応えた物流システムを開発して、積極的なセールス活動と周辺サービスに徹し、事業の拡充を計る	QCサークルを活用し、英知と創意工夫をこらして業務の改善と事故防止を実践しよう	知識を高め、良識を育て一人一人の「誠意」と「思いやり」で温かい職場作りに努めよう
59年	高度化するニーズに応えた物流システムを開発して、最高の輸送品質と周辺サービスにより事業の拡充を計る	徹底した事故防止と充実したTQC活動により、経費の節減と合理化を実現して、生産性の向上を計ろう	良識を育て、向上心を養い、「誠意」と「思いやり」で人に接し、活力ある健全な職場を作ろう
60年	多様化・高度化するお得意先ニーズに応えた最高の輸送品質と周辺サービスに徹し、社業の充実を計る	管理体制の強化と徹底した事故防止に取り組み、経費の節減と合理化を達成し、生産性の向上を計ろう	知識を広め、良識を育て、「誠意」と「思いやり」によって温かい職場を築こう
61年	物流品質の向上と効率化を計り、渉外活動を活発におこない、お得意先の充実と幅広い開発に努める	きめ細かな管理と小集団活動を実践して事故の撲滅と合理化を推進し、生産性の向上を実現しよう	知識と良識を高め「誠意と思いやり」で融和を築き、健全な温かい職場にしよう
62年	物流ニーズに応えた最高の輸送品質と積極的な渉外活動を展開し、お得意先の充実と新規荷主開発を計る	きめ細かな管理の徹底とTQC活動により、経費の節減と業務の効率化に全力を傾注し、生産性の向上を実現しよう	対話の輪を広げ、相互の信頼を高め、モラルの向上を計り、明朗にして活気ある職場を築こう
63年	激動多様化にマッチした総合的物流システムを開発提供して、お得意先のニーズに応え、幅広い渉外と周辺サービスに徹しよう	きめ細かな分析管理と効果あるTQC活動を展開して業務改善に徹し、事故撲滅と経費節減を計り生産性の向上を実現しよう	対話の輪を広げ、知識と良識を高め、使命感を養い、健全な職場を築こう
平成元年	激動多様化に即応した最高の物流品質を確立し、幅広い渉外活動を実践して、お得意先の充実と周辺サービスに徹しよう	きめ細かな分析管理と効果的TQC活動を展開して徹底した事故防止に取り組み、業務改善と経費節減を実現して生産性の向上を計ろう	使命感を養い、礼節を重んじ、活力のある健全な職場を築き上げよう

年度別	社内外に対して
2年	日々新たな前進をめざそう 1、もっと改革的な発想で 1、もっと創造的な考え方で 1、もっと視野をひろげて
3年	21世紀に向け企業環境の変化を先取りし創造性を高め新しいKARITSU文化を築き魅力ある企業づくりをしよう
4年	環境変化に対応、企業基盤を革新して仕事に活力とゆとりをもとう
5年	難局こそ変革とさらなる飛躍へのチャンス、今こそ最大限の力を発揮して企業体質を刷新しKARITSUの未来を切り拓こう
6年	量から質への転換期、一人ひとりが意識改革をして高品質・高サービス・低コスト実現にチャレンジしよう
7年	お客様に笑顔を向けて、全社員がすべての活動の品質レベルの向上に務め、感動と満足と価値を創造しそれを提供し続ける
8年	良い提案をお客様にできる会社 あの家社ならお客様に信頼される会社
9年	すべての活動に質的ワンランクアップを目指そう
10年	明るい挨拶の励行で差別化を実践しよう
11年	創造と改革
12年	創造と改革 常にチャレンジ目標をもち、気迫をもって実行する
13年	情報力と変化対応力の強化
14年	高い品質、顧客の信頼
15年	継歴計新
16年	高い品質とローコストオペレーションの飽くなき追求
17年	断トツの品質・断トツのローコストオペレーションの追求
18年	終わりのなき「断トツの品質・ローコスト」の追求
19年	基本を忘れず「安全・品質」第一に徹しよう
20年	まもる安全・つくる品質・きづく信頼
21年	今を見直す意識改革、あすを創る業務変革
22年	使命感と情熱で築く、ステークホルダーからの断トツの信頼
23年	果たす責任 燃やす熱意 築く信頼
24年	熱い情熱と強い使命感で経営革新を実現しよう
25年	生まれ変わる気持ちで、意識を変え、行動を変え、築く新たな企業風土
26年	全員参加の拡販活動、全員参加のムリ・ムダ排除、省人化活動を実践しよう
27年	全員が当事者意識を持ち、あたえられた責任を果たし、活気・活力ある職場をつくらう
28年	一人ひとりが当事者意識を持ち、自らの使命を果たし、変化を恐れず挑戦しよう
29年	全員が当事者意識を持ち、自らの使命を果たし、「変革を通じ進化」させよう
30年	全員が当事者意識を持ち、自らの使命を果たし、「新たな変革を通じ進化」させよう 運営方針:「前例なき、100年に一度の大変革時代」に変化対応力強化させ、「カリツターの未来はカリツターが切り開く」
31年 令和元年	事業の質を高めて業界をリードし、カリツターの未来はカリツターが切り開く 運営方針:「安全・安心」、「省人化・省力化」、「AI・IT」などを通して、抜本的な構造改革を進める
2年	未来に向けて大変革期の今こそ総智・総力を結集 運営方針:真の競争力を身につけるために、意識を変えスピード感を持って、抜本的な改革を推進する

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和25年 1950	10月● 国鉄東海道本線刈谷駅構内における通運事業経営及び一般貸切貨物自動車運送事業免許 12月● 設立登記完了 資本金300万円	3月● 自動車取得税廃止 自動車税改正(地方税)80円が1万円となる 7月● 倉庫業法一部改正、営業倉庫届け出制に 10月● 鉄道貨物協会設立	1月● 千円札発行 ● 年齢の呼び方が満年齢となる 6月● 朝鮮戦争勃発 7月● 警察予備隊発足 8月● 小学校のパン完全給食実施
昭和26年 1951	2月● 事業開始(創業) 7月● 日本国有鉄道所有の刈谷駅構内の建物使用契約締結 8月● 国鉄東海道本線安城駅における通運事業免許、即時営業開始	5月● 港湾運送事業法公布 7月● 道路運送法全面改正施行	1月● 第1回「紅白歌合戦」放送 9月● 対日講和条約調印 日米安全保障条約調印 映画「羅生門」ベニス映画祭でグランプリ受賞
昭和27年 1952	1月● 役付者新年宴会開催 制帽制定	2月● 全国通運連盟設立 3月● ヤミトラが横行、輸送秩序の確立運動を積極的に推進 ● 自家用車の有償行為規制措置について全国大会開催 12月● 運輸省、路線トラック運賃に定額制実施	1月● イギリス軍がスエズ運河封鎖 ● 李ライン設定 3月● キューバで軍事クーデター 4月● 琉球中央政府発足 5月● メーデー事件 7月● 保安隊発足
昭和28年 1953	3月● 国鉄刈谷駅改築 7月● 倍額増資、資本金600万円	10月● 区域事業の免許が陸運局長権限に	2月● NHKテレビ本放送開始 3月● 衆議院バカヤロ解散 7月● 朝鮮休戦協定調印 12月● テレビ番組「君の名は」空前のヒット
昭和29年 1954	● 豊田自動織機製作所本社工場の場内作業開始	3月● 自動車税引上げ反対全国大会 6月● 運輸省、区域運賃定額制実施	2月● 造船疑獄事件 ● マリリン・モンロー来日 3月● 第5福竜丸がビキニ水爆実験で被災 6月● 自衛隊発足
昭和30年 1955	● 就業規則制定	7月● 自動車損害賠償保障法公布 11月● 交通事故即決裁判所新設 12月● 日ト協、自家用車使用の立法化推進(認証制案失敗に終わる) ● 新「倉庫業法」施行、倉庫業は許可制に	1月● トヨタ自動車「トヨベクトラ」発表 5月● ヘレン・ケラー来日 8月● 家庭電化時代・神武景気はじまる
昭和31年 1956	8月● 一般区域貨物自動車運送事業免許即時営業開始(愛知県)	2月● 自動車損害賠償保障法実施 3月● 軽油引取税反対同盟全国大会 4月● 日本道路公団発足 1月● 汐留～梅田間にコンテナ列車新設	7月● エジプト大統領がスエズ運河国有化を宣言 ● 経済白書「もはや戦後ではない」 10月● 日ソ共同宣言調印 12月● 日本の国連加盟承認
昭和32年 1957	9月● 本社工舎完成 従業員数80名、車輛数16台	8月● 日ト協、国鉄トラック進出反対対策委員会設置	1月● 南極に昭和基地設営 3月● 欧州共同市場(EEC)条約調印 10月● ソ連が人工衛星打上げ成功 12月● なべ底不況はじまる
昭和33年 1958	5月● 大興運輸との合同慰安会(館山寺)	● 国鉄、汐留～梅田間で5トンコンテナの運行開始 ● 揮発油税等増徴反対同盟全国大会開催	2月● アラビア石油設立 12月● 東京タワー完工 ● 1万円札発行 ● ロカビリー大流行

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和34年 1959	4月● 全国通運代理店契約締結 5月● 平野寛一社長就任	2月● 通運新免業者を株主に、政府食糧元請けの受け入れ先として全国通運設立 6月● 藤井清七会長、愛知県トラック協会会長に就任 ● 国鉄大型コンテナ試行開始(汐留～梅田間)	1月● キューバ革命 ● メートル法実施 4月● 皇太子の結婚パレード 8月● マイカー時代はじまる ● 三池争議 9月● 岩戸景気はじまる
昭和35年 1960	3月● タイムレコーダーによる出勤管理体制実施 5月● 刈谷市制10周年記念市中パレード参加 7月● 中日新聞折込求人広告実施(刈谷全域・東浦・大府・高浜・安城) 業務用連絡車第1号配置	2月● 東海道路線連盟結成 9月● 道路運送車両法改正	4月● ソニーが世界初のトランジスタテレビ発表 5月● チリ地震津波襲来 9月● 石油輸出機構(OPEC)結成 12月● 国民所得倍増計画決定
昭和36年 1961	9月● 車輛課月曜点呼実施(第1回)	3月● 第1回トラック運送事業者大会 6月● 仙台トラックターミナルにトラックターミナル事業初の免許ターミナル建設の気運高まる 7月● 汐留～梅田間で一貫パレチゼーション輸送実施	4月● ソ連で地球一周有人飛行に成功 5月● 韓国で軍事クーデター 6月● 農業基本法公布 8月● 東ドイツでベルリンの壁構築 9月● 愛知用水完成
昭和37年 1962	8月● 生命保険団体扱制度導入(第一生命) 9月● 倍額融資 資本金1,200万円	2月● 車両制限令施行	8月● 堀江謙一氏がヨットで太平洋横断 10月● 全国総合開発計画を決定 ● キューバ危機 12月● スモッグが問題化
昭和38年 1963	1月● 第1回短期無事故運転者表彰制度発足 11月● 役員物故者(妹尾城爾、坂井茂、清水謙一)の追善供養堂む(刈谷、小垣江 誓満寺) 12月● トヨタ自動車販売より大型トラックが18万3,000km以上、無ボーリング走行の記録を樹立し感謝状を受ける		1月● 三八豪雪(北陸地方など) 11月● ケネディ大統領、暗殺される ● 新1,000円札発行 ● ボウリング人気高まる
昭和39年 1964	1月● 本社に自動電話新設・電話交換機設置 3月● トヨタ車体から感謝状を受ける 4月● 「乗務員輸送業務基準読本」初版発行 6月● 重原倉庫営業所開設 10月● NHKトチ教室石黒敬七氏来社、平野社長と「運送業の実態について」対談 11月● 第1回社内親善ソフトボール大会開催(野田工業団地広場、参加12チーム)	4月● 運輸省が初の「運輸白書」 10月● 日本貨物運送協同組合連合会発足	4月● IMF8条国へ移行 ● 日本がOECDに加盟 ● 海外旅行自由化 6月● 新潟地震 8月● トンキン湾事件 9月● 東京モノレール開業 10月● 東京オリンピック開催 ● 東海道新幹線開業
昭和40年 1965	2月● 重原倉庫営業所自家用ガソリンスタンド給油開始 4月● 日本電装から輸送業務代行により感謝状を受ける 6月● 軟式野球部発足 7月● 本社事務所に空調冷房機設置 9月● 愛知県トラック事業健康保険組合の発足と同時に編入 ● 第1回従業員家族慰安会開催(長島温泉) ● 労働組合結成	7月● 日本自動車ターミナル創立 月● 名神高速道路全面開通 10月● 国鉄が新混載制度実施	2月● 米軍による北ベトナム爆撃 3月● 明治村開村 5月● 山一證券に日銀特別融資 6月● 日韓基本条約調印 7月● 名神高速道路全面開通 11月● 中国で文化大革命 ● プロ野球ドラフト会議はじまる

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和41年 1956	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 自動車運送取扱事業の経営許可、即時営業開始 <ul style="list-style-type: none"> ● 社長室完成(本社2階) 2月 ● 軟式野球部、刈谷市軟式野球連盟に加盟 <ul style="list-style-type: none"> ● 小林記録紙製造所コンテナ車の試作車完成 4月 ● 第2代社長平野寛一逝去(享年69歳) <ul style="list-style-type: none"> 刈谷小垣江町、誓満寺にて社葬 ● 杉野徳社長就任 5月 ● 故平野寛一「従六位五等瑞宝章」叙位叙勲 7月 ● 創業15周年式典(本社) 9月 ● 第1期無事故無違反強調月間発足(毎年3月・9月実施) 12月 ● 「社内通達」掲示板各営業所に設置(5カ所) 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 運輸省、9月以降排気ガス規制実施 6月 ● 運輸省近代化基本計画発表 <ul style="list-style-type: none"> ● トラック協同組合の結成積極化 ● 41年度の国鉄貨物輸送量、トンキロで自動車に抜かれる 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 第1回物価メーデー 3月 ● 人口1億人突破 6月 ● ビートルズ来日 <ul style="list-style-type: none"> ● 3Cが新三種の神器となる ● いざなぎ景気始まる
昭和42年 1967	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 企業年金保険制度導入(日本生命保険) 5月 ● 本社・重原倉庫営業所間の市外専用電話開通 6月 ● 長距離安全パトロール制度導入地点国道1号線興津 <ul style="list-style-type: none"> ● 第1回長期無事故運転者表彰制度発足 8月 ● 第1回労使協議会開催(本社2階) 11月 ● 本社内に乗務員控室新設 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 交通安全全国総ぐるみ運動中央大会開催 2月 ● 労働省より労務改善基準通達(2・9通達) 8月 ● ダンプ規制措置公布 <ul style="list-style-type: none"> ● 社団法人日本倉庫協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● イタイイタイ病問題 7月 ● ヨーロッパ共同体(EC)成立 8月 ● 公害対策基本法公布 <ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 9月 ● 四日市ぜんそく公害訴訟 12月 ● 非核3原則を言明 <ul style="list-style-type: none"> ● ミニスカート大流行
昭和43年 1968	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 「就業規則」改正 2月 ● 倉庫業許可、即時営業開始 7月 ● 倍額増資、資本金2,500万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 安城営業所新築 9月 ● 男子独身寮完成、入寮開始 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 ● 日本自動車ターミナルの京浜トラックターミナル営業開始 8月 ● 小牧トラックターミナル開業 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成 4月 ● キング牧師暗殺 <ul style="list-style-type: none"> ● 東京に霞が関ビル完成 8月 ● ソ連がチェコ侵攻 10月 ● 明治100年記念式典開催 12月 ● 3億円強奪事件
昭和44年 1969	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 初の「会社案内」発行 8月 ● 愛知県トラック事業厚生年金基金発足と同時に加入 <ul style="list-style-type: none"> ● 重原倉庫事務所新築 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 日本フレートライナー設立 5月 ● 東名高速道路全面開通 8月 ● 全日本トラック協会設立 10月 ● 自賠保険料の引上げ反対全国大会を東京で開催 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 東大安田講堂封鎖 5月 ● 新全国総合開発計画を決定 7月 ● アポロ11号月面着陸に成功 10月 ● 全米にベトナム反戦デモ <ul style="list-style-type: none"> ● 反体制フォーク流行
昭和45年 1970	<ul style="list-style-type: none"> 7月 ● 本社構内電話自動交換機新設 局線7本内線35回線収容 9月 ● 献血団体刈谷市愛血友の会に加入 10月 ● 刈谷北営業所開設 		<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 大阪で日本万国博覧会開催 <ul style="list-style-type: none"> ● よど号乗っ取り事件 7月 ● 光化学スモッグの被害相次ぐ 11月 ● 三島由紀夫が割腹自殺
昭和46年 1971	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● 倍額増資、資本金5,000万円 4月 ● 光徳商事設立 5月 ● 愛血友の会第1回献血実施(61名) 6月 ● 第1期つゆ期無事故無違反強調月間発足 <ul style="list-style-type: none"> ● 創業20周年記念誌発行 8月 ● 光徳商事安城南給油所開設 <ul style="list-style-type: none"> ● 台風23号豪雨により刈谷北営業所冠水 10月 ● 西尾営業所開設 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 道路法、車両制限令改正 5月 ● 自動車重量税創設国会可決(12月より実施) 7月 ● 倉庫業、100%自由化業種に 12月 ● 改正「道路交通法」施行 <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車重量税実施 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 ● 沖縄返還協定調印 7月 ● 環境庁発足 8月 ● 米国の金・ドル交換停止策「ドルショック」 10月 ● 東京で全国初のノーカーデー 12月 ● スミノニアン体制発足 <ul style="list-style-type: none"> ● ラジオの深夜放送の人気高まる ● ジーパンが爆発的流行
昭和47年 1972	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 第1回交通事故撲滅運動で愛知県共済協同組合から表彰される 6月 ● 第3代社長杉野徳逝去(享年64歳) <ul style="list-style-type: none"> 東浦町石浜「明德寺」にて社葬 7月 ● 竹本千里代表取締役が社長代行就任 		<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● グアム島で横井庄一氏救出 2月 ● 浅間山荘事件 <ul style="list-style-type: none"> ● 札幌で冬季オリンピック開催 5月 ● 沖縄県発足 6月 ● 田中角栄氏「日本列島改造論」 9月 ● 日中共同声明に調印

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和48年 1973	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 広島中継所開設 5月 ● 光徳商事安城西給油所開設 7月 ● 一般区域(限定)貨物自動車運送業(事業区域・広島県)免許 9月 ● 勤労者財産形成貯蓄(岡三証券・野村證券)導入 11月 ● 大和高速運輸設立 <ul style="list-style-type: none"> ● 齋間修一社長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ● 倉庫青年経営者協議会発足 7月 ● トラック業界構造改善事業業種指定を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● ベトナム和平協定調印 2月 ● 円が変動相場制へ移行 8月 ● 金大中事件 10月 ● 第4次中東戦争勃発 <ul style="list-style-type: none"> ● 第1次石油ショック 11月 ● 石油ショックで買いだめ客殺到 12月 ● 物価急上昇
昭和49年 1974	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 日豊高速運輸に資本参加 7月 ● 第4代社長齋間修一逝去(享年60歳) <ul style="list-style-type: none"> 名古屋市齋間宅にて葬儀 ● 竹本千里社長就任 10月 ● 第6回愛知県トラック事業健康保険組合県野球大会 野球部西三河で優勝(初出場、大高緑地公園グラウンド) 12月 ● 東刈谷営業所開設。西尾営業所、広島営業所の車両部の主店となる <ul style="list-style-type: none"> ● 本社宿直当番制を廃止して日本警備保障によるSPアラームシステムの警備開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 石油優先1類の業種格式決定 4月 ● 2トン積載車両の減価償却の統一是正実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 重量税、取得税、軽油引取税は営業用措置(営自分離) 7月 ● 日本フレートライナー協会設立 9月 ● 全ト協金融対策委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 民放各社深夜放送中止 3月 ● 小野田寛郎氏をルバング島で救出 8月 ● ニクソン大統領ウォーターゲート事件で辞任 <ul style="list-style-type: none"> ● 連続企業爆破事件 9月 ● 原子力船むつひの放射能もれ事故 10月 ● 国際癌学会で丸山ワクチン発表 <ul style="list-style-type: none"> ● 戦後初のマイナス成長を記録
昭和50年 1975	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● 2月度分給料より名古屋セントラルシステムズによるコンピュータ給料委託計算実施 5月 ● 光徳商事東刈谷給油所開設 8月 ● 大和高速運輸本社移転 9月 ● 第1期みつばち作戦(提案制度)実施 11月 ● 産業医富安敏夫氏に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 全ト協区域トラック運賃制度研究会発足 2月 ● 全ト協交付金対策委員会設置 3月 ● トラック業界、中小企業信用保険法、不況業種(倒産関連)指定 <ul style="list-style-type: none"> ● トラック業界、雇用調整給付金制度の適用業種指定 11月 ● 長距離貨物運送に関する自動車運転者の運転時間に関する指導基準(労働基準局長通達) 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● 完全失業者100万人を超え不況深刻化 4月 ● 南ベトナム、サイゴン政府降伏 8月 ● 興人倒産、戦後最大 9月 ● 天皇・皇后が初の訪米 11月 ● 第1回先進国首脳会議開催
昭和51年 1976	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● 創業以来物故者追弔会(刈谷市小垣江誓満寺) 4月 ● 創業25周年記念式典並びに第7回従業員家族慰安会開催(名鉄ホール) 5月 ● 富士朝霧高原保養所「富士見山荘」オープン 6月 ● 光徳商事の美容室「サロンドモアパートI」オープン <ul style="list-style-type: none"> ● 一般区域貨物自動車運送業(事業区域:広島県) ● 広島中継所から営業所へ格上げ ● 大型トラック荷台にワンタッチ幌架装導入 8月 ● 大型トラック荷台にワンタッチ幌架装導入 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 第重量税、取得税のトラック営自区分は2年延長 6月 ● 特認手続き簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ● 藤井清七会長、愛知県トラック協会名誉会長に就任。後任会長に前田源吾氏就任 12月 ● 運輸業界の年間倒産が史上最高 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● ロッキード事件問題化 4月 ● 天安門事件 7月 ● 南北ベトナム統一 11月 ● 天皇在位50周年式典 12月 ● ソ連が200カイリ漁業専管水域設定を布告 <ul style="list-style-type: none"> ● 戦後生まれが総人口の半数超
昭和52年 1977	<ul style="list-style-type: none"> 8月 ● 岡崎物流センター開設 9月 ● 広報キャンペーン「税務署だより」を「刈通だより」へ掲載 10月 ● 福岡中継所開設 <ul style="list-style-type: none"> ● 神奈川中継所開設 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 運輸事業振興助成交付金開始(51年度から) 7月 ● トラックによる騒音等の公害の防止対策について(運輸省) 8月 ● 「新規開発車両の設計製作基準及び取扱に関する要領について」の一部改正(建設省) <ul style="list-style-type: none"> ● 全ト協近代化基金融資開始 	<ul style="list-style-type: none"> 9月 ● 日航機が日本赤軍にハイジャックされる <ul style="list-style-type: none"> ● 王選手、本塁打世界最高記録 11月 ● 外貨準備高が史上最高 <ul style="list-style-type: none"> ● 平均寿命が世界一になる ● カラオケ大流行

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和53年 1978	3月● 社内報「刈通スマイル」創刊号発行 4月● 4月度分給料より銀行振込制度本格的導入 ● 安全旗・社旗掲揚塔設置(東刈谷・西尾・刈谷北営業所) ● 重原倉庫営業所二本木倉庫開設 5月● 知立包装管理センターを刈谷北営業所包装管理課より独立して大和高速運輸内に開設 ● 全営業所控室にカラーテレビ設置 8月● 給料締切日15日を10日に変更 9月● 一般区域(限定)貨物自動車運送業(事業区域・神奈川県)免許 10月● 神奈川中継所が営業所へ格上げ	2月● 運輸業者が駅集約反対総決起大会 3月● 運輸省自動車局長より「不況期における新免抑制」通達 6月● 全ト協岡崎騒音対策連絡協議会設立 7月● 全ト協協議会夜間通行車両実態調査 10月● 国鉄ダイヤ改正でフレートライナー30本削減	5月● 成田空港開港 8月● 日中平和友好条約調印 12月● 米中国交正常化発表 ● ディスコブーム高まる
昭和54年 1979	1月● 労働組合専従制度(半専従)発足 2月● 本社第1会議室に「社内貸出図書」書架設置 3月● 社旗制定 7月● 労働組合主催第1回夏期安全運転安全作業強調月間実施 ● 東名高速道路下り線(日本坂トンネル内)で4トン車、11トン車各1台焼失 9月● アスモ内駐在所開設 10月● 光徳運輸設立 ● 一般区域貨物自動車運送事業(事業区域・福岡県)免許 福岡中継所が営業所へ格上げ 12月● 大阪営業所開設	3月● 道路運送車両保安基準改正(左折巻込事故防止装置) 4月● 全国一斉輸送秩序確立総ぐるみ運動「自動車運転者の労働時間等の改善基準」全面見直し要綱案提示(労働省)	1月● 第2次石油ショック ● 国立大学共通一次試験実施 2月● イラン革命成立 3月● スリーマイル島原発事故 12月● ソ連がアフガニスタンへ侵攻 ● インベーダーゲーム大流行
昭和55年 1980	2月● 製品事故防止対策プロジェクトチーム会議発足 3月● 広島営業所開設。旧広島営業所は瀬野川物流センターと改称 4月● 愛知県安全運転管理協議会より55年度の「安全運転モデル事業所」に委託を受ける ● 新自動車運転者労務改善基準施行 7月● 一般区域貨物自動車運送事業(事業区域・東京都及び神奈川県)免許 9月● 通運事業(名古屋貨物ターミナル駅におけるコンテナ貨物限定)免許	4月● 新2・9通達(27通達)実施 6月● 公取委が通運事業の見直しを決定	7月● モスクワオリンピック不参加 8月● ポーランドで自主労組「連帯」結成 10月● 東大寺大仏殿昭和の大修理 11月● 金属バット殺人事件 ● 校内暴力・家庭内暴力深刻化 ● 漫オブーム
昭和56年 1981	3月● 創業30周年記念にちなみ県交通安全協会刈谷支部及び安城支部に各100万円寄付 5月● 豊橋営業所開設 8月● 富士ベガスへ資本参加 ● 会社案内作成 10月● QCサークル発表会で日本電装から表彰状 11月● 一般区域貨物自動車運送事業(事業区域・三重県)免許 12月● 安城南営業所開設	2月● 運輸省の運輸政策審議会、車両総重量25トンを出す 4月● 財団法人貨物自動車運送事業振興センター設立 ● 道路運送事業関連問題研究会設置 5月● 国一岡崎地区に広告塔(トライビジョン)設置 12月● 総合型構造改善事業運輸大臣承認(17都府県)	1月● 中国で四人組裁判 2月● ローマ法王来日 3月● 臨時行政調査会初会合 ● 中国残留孤児が初来日 ● 神戸でポートピア'81開催
昭和57年 1982	2月● 30周年史発行 4月● 第1回E・M作戦 9月● 本社電算機導入 10月● 「提案制度」創設	12月● 全日本民間労組協議会発足	2月● ホテルニュージャパン火災 4月● 500円硬貨発行 6月● 東北新幹線開業
昭和58年 1983	1月● QCサークル活動本格化	1月● 全国トラック団地等連絡協議会設立 7月● 運賃研、宅配運賃個別認可	4月● 東京ディズニーランド開園 5月● 日本海中部地震 8月● フィリピンでアキノ氏暗殺 9月● 大韓航空機がソ連軍に撃墜される

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
昭和59年 1984	3月● 本社事務所増築(専務室新設、営業部と管理課東刈谷営業所より移設) ● 大阪中継所開設 10月● 大和高速運輸本社事務所竣工移転	6月● 運輸省、区域業者の事業区域拡大(首都圏、阪神圏) 7月● 運輸省が大幅組織変更 8月● 陸運事務所が陸運支局に改称	3月● アフリカで飢饉深刻化 5月● 投資ジャーナルグループ摘発 11月● 世田谷で地下通信ケーブル火災
昭和60年 1985	1月● 東知多物流センター開設 4月● 刈谷物流センター開設 5月● 一般区域貨物自動車運送事業(事業区域大阪府)免許	3月● 運輸省、倉庫ビジョン発表 9月● 「道路交通法」全面改正。シートベルト着用を義務づけ	3月● 筑波で科学万博開催 8月● 日航機が御巣鷹山に墜落 ● 三光汽船が戦後最大の倒産 9月● メキシコ大地震 ● ファミコンブーム
昭和61年 1986	6月● 営業区域の拡大(中京圏) 8月● 職制改称「企画管理室」を「総合企画管理室」へ 10月● 六ツ美物流センター開設 11月● 広島瀬野川物流センター新倉庫竣工	2月● 運輸省、区域業者の事業区域拡大(中京圏) 7月● 東北縦貫通(浦和～青森)全面開通 8月● 建設省、市街化調整区域における区域業者の車庫立地を緩和 11月● 国鉄、スーパーライナー新設、ビギーバック輸送開始	4月● チェルノブイリ原発事故 ● 男女雇用機会均等法施行 ● ハレー彗星大接近 6月● 日本初の女性党首誕生 11月● 三原山が209年ぶりに大噴火 ● 急激な円高・ドル安
昭和62年 1987	10月● トップヒアリング制度スタート	3月● 営業区域の拡大(阪神圏) ● 全ト協、売上税絶対反対総決起大会 4月● 日本貨物鉄道設立 7月● 運輸省「経営戦略化構造改善事業」計画を承認	4月● 国鉄の民営化に伴いJR発足 ● 電電公社が民営化しNTT発足 5月● 朝日新聞襲撃事件 10月● ニューヨーク株式大暴落「ブラックマンデー」 12月● 地上げの横行
昭和63年 1988	1月● 六ツ美ターミナル開設	4月● 労働基準法改正 9月● 運輸省が物流事業規制緩和で基本方針	3月● 青函トンネル開通 1月● 瀬戸大橋開通 6月● 日米牛肉・オレンジの自由化決定 ● リクルート疑惑問題化
平成元年 1989	5月● 平野和一社長就任 6月● 「東端物流センター」開設	2月● 全ト協、日倉協、通運連盟、消費税のカルテル結成 ● 運輸省、運賃への消費税転嫁方針決定。貨物は外税に 9月● 全ト協「トラック運送事業の労働時間の実態と時短の取り組み方」公表 12月● 「貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法」公布	1月● 天皇崩御「平成」に改元 2月● 昭和天皇大喪の礼 4月● 消費税実施 6月● 中国で天安門事件 7月● 参院選で保革逆転 11月● 連合発足 ● ベルリンの壁取りこわし 12月● 米ソ首脳会談で冷戦終結宣言
平成2年 1990	3月● 一般区域貨物自動車運送事業(福岡県及び佐賀県)免許 ● 営業区域の拡大(北部九州圏)	3月● 第1回運行管理者試験実施 9月● 区域運賃、5年ぶりに改定認可 10月● 各地方運輸局、物流2法の認可申請事案の処理方針を公布 12月● 物流2法施行。道路運輸法、通運事業法は廃案に ● 貨物自動車運送事業者の法令違反に対する点数制度が導入	1月● イラクがクウェートに侵攻 2月● 南アフリカの黒人指導者マンデラ氏釈放 4月● 大阪で「国際花と緑の博覧会」開催 10月● 東西ドイツの統一 11月● 天皇即位の礼 12月● 韓国・ソ連の国交樹立 ● バブル経済が終えんへ
平成3年 1991	1月● 岡崎営業所開設(六ツ美ターミナルを吸収) 5月● 刈通ロジテム設立(倉庫業、資本金1億円) ● 広島志和営業所開設 ● 創業40周年記念式典開催 7月● 「KARITSU」ロゴマーク制定 8月● 株主割り当て1対0.5増資、資本金7,500万円 11月● 高棚配送センター開設	● 中部トラック総合研修センター完成 3月● 第1回運行管理者試験実施 1月● 運輸業界の週法定労働時間が48時間から46時間に短縮	1月● 湾岸戦争勃発 5月● 自衛隊が掃海艇派遣 6月● 雲仙普賢岳噴火 ● フィリピンでピナトゥボ火山噴火 8月● ソ連邦の解体と共産党解散 9月● 南北朝鮮が国連加盟

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成4年 1992	4月● 新本社建設委員会発足 5月● 渥美営業所開設 7月● 電子デバイスセンター開設 ● ID委員会発足 11月● 北九州営業所開設 ● KENTSプロジェクト発足	6月● NOx総量削減法公布 ● 大型車の反射板義務づけ	6月● 国連平和維持活動協力法が成立 ● リオデジャネイロで地球サミット ● カンボジアで自衛隊のPKO活動参加 9月● スペースシャトルで日本人宇宙飛行士が初搭乗
平成5年 1993	1月● ラジオCM開始 5月● 安城南物流センター開設 9月● 刈谷北物流センター開設	4月● 運輸業界の週法定労働時間が46時間から、44時間に短縮 6月● 安城トラックステーション竣工	5月● Jリーグ開幕 6月● 皇太子と雅子さん結婚 7月● 北海道南西沖地震 8月● 非自民の連立内閣誕生
平成6年 1994	1月● 企業理念制定 2月● 引越センター(引越課)新設 5月● 刈通グループフォークリフト大会開催 9月● 電算室にKENTS推進係を新設 10月● 物流改善室を新設 ● 刈通オートテクノがグループ入り(自動車修理業、損害保険代理業、資本金2,800万円) 11月● 自己申告制度発足	2月● トラック運賃・料金の届出規制を緩和	1月● 政治改革法が成立 4月● 中華航空機墜落事故 6月● 松本サリン事件 9月● 関西国際空港開港 11月● 円高で1ドル100円突破
平成7年 1995	4月● 「グリーンアップ運動」スタート 5月● 西尾営業所の事務所棟竣工 ● 中期計画(チャレンジ21)策定 10月● 第10回全国フォークリフト大会女子の部、佐野光子選手4位入賞 11月● 富士松南小学校、刈谷北営業所を社会見学	7月● 高速道路縦貫通、青森～鹿児島間全通(2,150km) ● 阪神淡路大震災の被災地に緊急輸送・義援金	1月● 阪神・淡路大震災 3月● 地下鉄サリン事件 4月● 円相場70円台突入 6月● 日米自動車交渉が決着 12月● 「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故 ● 金融不祥事相次ぐ
平成8年 1996	7月● 一般区域貨物自動車運送事業(広島・岡山県・山口県)免許、営業区域の拡大(南中国圏) 10月● 刈通ロジテムを吸収合併 11月● 本社屋竣工 ● 社名を刈谷通運株式会社からカリツー株式会社に変更、本店所在地を刈谷市から安城市に移す ● 重原神社を新本社地内に移築、「カリツー正福田神社」と命名	● 貨物自動車運送事業の規制緩和	3月● ヨーロッパで狂牛病パニック 5月● 住専処理に税金投入決定 7月● 病原性大腸菌O-157による食中毒禍 ● 官の腐敗相次ぐ ● 薬害エイズ事件とHIV訴訟和解
平成9年 1997	3月● 竹本千里会長逝去 社葬を刈谷市「青山斎園」で挙げる 6月● 営業区域の拡大(中国圏) 7月● ドライバー適正診断導入 ● 社章(バッジ)のデザインを変更制定 ● 営業区域の拡大(九州圏) 9月● 旧本社を改修し、さくらサービスセンター開設	2月● 交通事故ゼロを目指し「トラック安全デー」(毎月9日)を制定 4月● 運輸業界の週法定労働時間が44時間から40時間に短縮 12月● 中部縦貫自動車道の安房トンネル開通	1月● ロシアタンカーの重油流出 4月● 消費税が5%にアップ 7月● 香港が155年ぶりに中国へ返還 10月● 臓器移植法が施行 12月● 温暖化防止京都会議開催 ● アジア通貨危機が広がる ● 金融機関の破たん相次ぐ
平成10年 1998	1月● 営業区域の拡大(首都圏) 2月● 特別積合せ事業認可 3月● 旧知立包装管理センターを全面改築しロジテム知立倉庫開設 4月● ビデオ「SD情報」発行 ● ビデオ「カリツーだより」第1回放映 5月● 「資源ゴミ」リサイクル化の拡大 6月● 営業区域の拡大(中部圏) 8月● 総合企画管理室にISO推進係新設 ● 営業区域の拡大(関東圏) 10月● 野球部、健康保険組合軟式野球大会で準優勝 12月● ホームページ開設 ● 臼杵通運をデポとした北関東地区の中継物流スタート	3月● 愛知県トラック協会創立50周年記念式典挙げる	2月● 長野で冬季オリンピック開催 4月● 日本版金融ビッグバンスタート 5月● インド・パキスタンの核実験 6月● サッカーワールドカップに初出場 7月● 和歌山毒物カレー事件 12月● 米英によるイラク攻撃 ● 失業率深刻化

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成11年 1999	2月● 衣浦倉庫開設 3月● 岡崎東営業所開設 9月● トルコ大地震の義援活動 10月● 営業区域の拡大(関東甲信越圏) 11月● ISO9002登録審査 12月● Y2K(2000年コンピュータ誤作動懸念)問題に最終チェック	5月● ナンバープレートの希望ナンバー制を全国で実施 7月● 運輸省、2000年問題対策室を設置 10月● 全ト協、第31回全国トラックドライバークンテストを開催 ● 道路運送車両法の一部を改定(トラックの定期点検項目が削減)	1月● 欧州単一通貨ユーロ誕生 2月● 臓器移植法による初の脳死移植 3月● コソボ紛争でNATOがユーゴ空爆 5月● しまなみ海道全面開通 9月● 東海村で臨界事故
平成12年 2000	1月● ロジテム刈谷西開設 ● ISO9002認証取得 2月● ISO14001取得キックオフ 6月● 機密書類の廃棄業務スタート(立ち上げ) 9月● 東海豪雨の被害甚大 刈谷北営業所、東知多物流センター冠水 10月● 第15回全国フォークリフト大会、佐野岸子選手準優勝 12月● ISO14001認証登録	2月● 東京都、ディーゼル車規制検討案を発表 3月● 運輸省、有珠山噴火災害対策本部を設置	4月● 介護保険制度開始 ● 北海道有珠山噴火 6月● 雪印食中毒事件 ● 沖縄サミット開催 8月● 伊豆諸島・三宅島噴火 9月● 東海豪雨
平成13年 2001	4月● 創業50周年式典 ● 豊田西物流センター開設 12月● 渥美営業所第2物流センター開設	6月● 自動車NOx・PM法 成立	1月● えひめ丸ハワイ沖で沈没 4月● 小泉内閣発足 9月● 米国で同時多発テロ 10月● 米軍がアフガン空爆 ● 野依良治氏ノーベル化学賞
平成14年 2002	4月● 衣浦物流センター開設(東知多物流センター閉鎖し衣浦倉庫と統合) 5月● 刈谷北営業所第2事務所竣工 6月● カリツー協会発足 8月● ISO9001移行(9002更新)登録 12月● 新高棚配送センター竣工	2月● 道路運送法の一部改正・施行 3月● 貨物拠点整備事業により、北九州貨物ターミナル駅開業 4月● 低公害車導入促進対策費補助金(国土交通省)スタート ● 倉庫業法の一部改正・施行 6月● 改正物流3法(改正貨物自動車運送事業法など)成立=規制緩和、運賃・料金の事前届出制廃止、法律違反の罰則・監査の重点 ● 改正刑法・改正道路交通法の施行(悪質・危険運転、酒気帯びの厳罰化) 12月● 独立行政法人自動車事故対策機構法公布	1月● EUでユーロ流通開始 2月● 自衛隊が東ティモールへ 4月● 学校週5日制スタート 5月● 日本経団連発足 9月● 東北中央自動車道(山形上山～東根)開通 ● 四国横断自動車道(伊野～須崎東)開通 10月● 北朝鮮拉致被害者5人帰国 ● 自動車NOx・PM法施行 12月● 田中耕一氏にノーベル化学賞 ● COP3京都議定書締結(地球温暖化防止)
平成15年 2003	4月● 新岡崎物流センター開設 5月● 平野会長、田上社長 就任 6月● カリツー親和会 発足 12月● 適正化事業(Gマーク)取得	5月● モーダルシフト促進に向けた平成15年度アクションプログラム策定 ● 運輸事業者における環境経営の推進を図るため、「グリーン経営推進要綱」制定 9月● 大型トラックへのスピードリミッター装着義務付け開始 10月● 新排出ガス車認定制度施行 ● トラック運送事業者のグリーン経営認証制度の運用開始	3月● イラク戦争はじまる 4月● 医療制度改革(本人負担30%) ● 日本郵政公社発足 5月● 個人情報保護法成立 ● 宮城県沖地震 9月● 衆院選で自民党圧勝

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成16年 2004	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 西尾倉庫営業所閉鎖 ● 刈谷中央物流センター開設 ● 一般労働者派遣事業許可取得 ● 交通栄誉賞「緑十字金章」受賞＝清水一夫(東刈谷) 3月 ● 中期計画策定 9月 ● 豊田西物流センターB棟竣工 10月 ● グリーン経営認証取得 ● カリツー労働組合40周年 12月 ● 三重いなべ営業所開設 ● 大分中津営業所開設 ● 日野車購入2,000台式典 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)更改 3月 ● モーダルシフト等促進協議会発足 ● 三菱ふそうトラック・バスのリコール隠し発覚 10月 ● 東名高速道路・上郷SAにおいて全国初のスマートIC社会実験開始 12月 ● グリーン物流パートナーシップ会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 山口県で鳥インフルエンザ ● 自衛隊がイラクへ派遣 4月 ● 消費税総額表示スタート 8月 ● アテネ五輪 10月 ● 新潟中越地震 11月 ● 新札発行(1万円・五千円・千円) 12月 ● スマトラ沖大地震
平成17年 2005	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● デジタコ導入 7月 ● 岡崎営業所E棟竣工 ● 田原物流センター開設 10月 ● 岡崎東営業所倉庫新設 12月 ● 九州宮田物流センター開設 ● 新三重いなべ営業所竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 高速自動車国道における「早朝夜間割引」及び「通勤割引」開始 3月 ● 東海環状自動車道(豊田東JCTから美濃関JCT)及び伊勢湾岸自動車道(豊田東JCTから豊田東IC)開通 10月 ● 全国のETC利用率が50%突破 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● 中部国際空港開港 3月 ● 「愛・地球博」開幕 4月 ● JR福知山線脱線事故 6月 ● クールビズ始まる 10月 ● 郵政民営化法成立 11月 ● マンションホテルの耐震偽装発覚 12月 ● マル優制度廃止
平成18年 2006	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 交通栄誉賞「緑十字金章」受賞:杉浦好雄安全教育課 3月 ● 中期計画「カリツー躍進08」策定 6月 ● 電子デバイスセンターB棟開設 10月 ● 運輸安全マネジメント開始 11月 ● 小垣江物流センター開設 		<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● トリノ五輪でフィギュア荒川静香選手が金メダル 4月 ● 平成の市町村大合併 7月 ● 高齢者雇用安定法施行 9月 ● 安倍晋三内閣 成立
平成19年 2007	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ● 岡崎営業所F棟竣工 6月 ● 田原物流センターB棟竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 大型貨物自動車等に前部潜り込み防止装置の装着義務付け 4月 ● 大型貨物自動車に搭載される衝突被害軽減ブレーキ普及促進のため、安全装置としてはじめて補助制度を創設 ● トラック事業におけるIT点呼が可能となる(貨物自動車運送事業輸送安全規則改正) 5月 ● トラック事業における安全運行パートナーシップガイドライン策定 6月 ● 自動車運送事業者向け睡眠時無呼吸症候群(SAS)対応マニュアル改訂 7月 ● ディーゼル車の排出ガス検査高度化、「オパシメータ」使用のPM検査導入 12月 ● 「自動車NOx・PM法適合車ステッカー制度」開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 防衛省発足 4月 ● 5,000万円の年金記録漏れ 7月 ● 新潟県中越沖地震 9月 ● 福田康夫内閣成立 10月 ● 郵政民営化スタート ● ゴア前副大統領とIPCCがノーベル平和賞(温暖化防止)
平成20年 2008	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 特定信書便事業許可取得 10月 ● 日野車購入2,500台感謝式典 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 国交省と公取が「燃料サーチャージ」「下請け・荷主適正取引」のガイドラインを緊急策定 6月 ● 政府が「2020年までに温室効果ガスの05年比15%削減」目標 7月 ● 軽油価格130円/ℓ突破 8月 ● 業界初の経営危機突破全国一斉行動、2万人参加 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ● 中国・四川省で大地震 7月 ● NY原油147ドル超 9月 ● 米国証券大手リーマン破綻 ● 金融危機が世界に波及 10月 ● ノーベル物理学賞に日本人3氏(南部・小林・益川)、化学賞に下村氏 ● 東京市場バブル後最安値(7,162円) 11月 ● オバマ氏が米国初の黒人大統領に

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成21年 2009	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 経費削減重大事態宣言 3月 ● 長期ビジョン「カリツービジョン2020」策定 ● 中期計画「カリツー躍進11」策定 7月 ● さくらサービスセンター閉鎖 12月 ● 自動車エコ事業所(愛知県)認定取得 3営業所表彰(安城南・岡崎営業所、田原物流センター) 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 高速料金の割引拡大(平日夜間・昼間＝物流の効率化) ● 国土交通省がトラックなどの事業者を対象に「総合安全プラン2009」を策定(点呼時のアルコールチェック＝義務付けなど) 6月 ● 独占禁止法改正法成立で荷主の「優越的地位の濫用」に課徴金 7月 ● 「総合物流施策大綱2009～2013」が閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 ● ETC料金が休日1,000円 6月 ● GM社(米)が経営破綻 8月 ● 初の裁判員裁判 ● 総選挙で民主党圧勝 9月 ● 鳩山由紀夫内閣成立 11月 ● 政府がデフレ宣言(3年半ぶり) ● 政府初の公開事業仕分け
平成22年 2010	<ul style="list-style-type: none"> 2月 ● カリツー東日本(株)設立 ● トヨタ協会で総合表彰「優秀賞」、安全表彰「年間無事故表彰」(2009年度) 9月 ● 社員証ICカードシステム導入 10月 ● カリツー東日本郡山本社 竣工 ● ISOマネジメントシステム永年登録表彰(10年以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 6月 ● 高速道路の一部無料化の社会実験開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● 日本航空が会社更生法を申請 ● トヨタ自動車ガリコールで北米での生産・販売を一時中止 5月 ● キリシア財政危機で世界同時株安 6月 ● 鳩山内閣退陣、管政権発足 ● 小惑星探査機「はやぶさ」7年ぶりに帰還 8月 ● 1ドル84円台と15年ぶりの円高水準 ● 猛暑による熱中症が全国多発
平成23年 2011	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● ナスバネット(運転適性診断システム)導入 2月 ● 創業60周年、記念式典 ● 7府県19市町に交通安全対策として総額2,600万円を寄贈 ● NPO法人「スペシャルオリンピックス日本・愛知」に100万円を寄贈 3月 ● 東日本大震災でカリツー東日本が一部被災 ● 緊急支援物資の輸送 ● 荷主の操業停止に伴い「重大事態宣言」(29日) ● 雇用調整助成金を申請 4月 ● 被災地に義捐金1,000万円を寄贈 7月 ● 産業界の節電操業に合わせ休日シフト実施(～9月) 12月 ● 社員2名が「モノづくり伝道師」に認定 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 東日本大震災による交通インフラの被害甚大 ● 全国のトラック協会に緊急対策本部が設置され、緊急支援物資の輸送開始(～6月) 8月 ● 「運輸事業の振興の助成に関する法律」が成立 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 ● 東日本大震災で未曾有の被害 ● 東京電力福島第一原子力発電所が水素爆発、東日本に放射能汚染、全国原発も停止 ● 為替市場で1ドル79円台(史上最高値) ● 原発事故による電力不足で計画停電 7月 ● 女子サッカーワールドカップでなでしこジャパン優勝 9月 ● 民主党・菅政権が退陣し、野田政権成立 10月 ● タイ大洪水で日系企業が被災 12月 ● 北朝鮮の金正日総書記が死去 ● キリシアの債務危機が深刻化
平成24年 2012	<ul style="list-style-type: none"> 1月 ● トヨタ自主研が再開し参画 2月 ● 新規事業室を設置 4月 ● 新中期計画(第4次)「カリツー躍進14」スタート ● アルコールチェック全社運用開始 10月 ● カリツーおよび協力会ドライバーコンテスト再開 ● 全国一斉防災訓練実施(以後、毎年実施) 12月 ● ワンタッチ幌トラックにインターロック導入 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● 全ト協が公益社団法人へ移行 9月 ● 全ト協が東日本大震災の支援活動に対し「平成24年防災功労者 内閣総理大臣表彰」 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ● エコカー補助金制度が復活 5月 ● 東京スカイツリー開業 ● プーチン氏がロシア大統領に就任 7月 ● ロンドン五輪で日本がメダル38個(日本史上最高) ● 北九州北部豪雨 9月 ● 尖閣諸島の国有化で日中関係が悪化 10月 ● 山中伸弥氏、ノーベル医学・生理学賞 12月 ● 衆院選挙で自民党が大勝し第二次安倍政権成立

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成 25年 2013	2月● 刈谷中央物流センター屋上で太陽光発電開始 (以降、設置事業所を順次拡大) 3月● カリツー東日本 岩手営業所開設 ● 復興支援プロジェクトに協力し、フォークリフトとパレットを被災地に寄贈(5年間継続) ● カリツー社員持株会 発足 ● QC活動の再開に伴い14サークル結成 4月● 岡崎営業所で中継地マネジメント改革プロジェクト開始 5月● カリツー東日本 北関東営業所開設 ● 「CSRレポート2013」を発行(以降、毎年) 6月● 電子点呼システムを17事業所に導入 ● 電子手形を導入	6月● 全ト協の東日本大震災の支援活動に対しIRU(国際道路輸送連盟)グランプリ賞 10月● 過労運転に関する監査処分基準が改正・施行 12月● 国交省が「新たな高速道路料金に関する基本方針」を公示(運送事業者の高速道路利用の料金水準)	3月● 習近平氏が中国国家主席に就任 4月● 日銀が異次元の量的・質的緩和を決定 6月● 富士山が世界自然遺産に選定 9月● 2020年五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定 12月● 特定秘密保護法成立 ● アベノミクス効果で景気回復
平成 26年 2014	2月● 岡崎営業所がISO39001(道路交通安全)認証取得 3月● 第1回QCサークル大会(翌年から12月開催) 4月● 苫小牧営業所開設 ● カリツー東日本北関東営業所をカリツーに再編 5月● 加藤正則が第8代社長に就任 6月● 岡崎物流センター第1期拡張工事完工 7月● 刈谷物流センター拡張 9月● カリツー労働組合結成50周年 12月● カリツー東日本 郡山営業所に物流センター竣工 ● 電動開閉式アルミウイング車両を導入	3月● 全ト協「新・環境基本行動計画」策定(CO ₂ 削減) 8月● 全ト協が「災害対策基本法」に基づく指定公共機関に指定	4月● 消費税率8%スタート ● 理研のSTAP細胞論文の不正騒動 8月● WHOがエボラ出血熱で緊急事態宣言 9月● 米軍が「イスラム国」に空爆開始 ● 御嶽山が噴火し多数の死傷者 10月● 赤崎勇・天野浩・中村修二の3氏にノーベル物理学賞 12月● アベノミクス解散による衆院選で与党大勝
平成 27年 2015	2月● カリツー北海道(株)設立 4月● 新中期計画(第5次)「カリツー躍進17」スタート ● カリツー北海道(株)事業開始(利用運送事業) ● 新型デジタルタコグラフ導入 8月● 愛知-九州間のロングバス輸送開始 9月● 年金基金を解散 11月● 光徳商事 貸コンテナルーム営業開始	4月● 軽自動車の自動車税の増税	3月● 北陸新幹線開業 4月● 15年ぶりに日経平均株価2万円台回復 8月● 九州電力の川内原発が新規制後初の再稼働 10月● TPP大筋合意 ● 大村智氏にノーベル医学・生理学賞、梶田隆章氏にノーベル物理学賞 12月● 国連のCOP21でパリ協定を採択(温暖化防止) ● 東京五輪のエンブレムや国立競技場のプランで問題噴出
平成 28年 2016	3月● カリツー九州(株)設立 ● 苫小牧営業所に物流センター開設 4月● 西尾営業所 再開 ● 熊本地震被災企業への復旧支援活動 ● 熊本地震義援金を中日新聞社会事業団に寄託 7月● 当社最大の西尾東物流センター開設 8月● 社内情報基盤のソフトウェアを「Note」から「Office365」へ移行 ● テレビ会議システム運用開始 10月● 松井乗務員「全国ドライバーコンテスト」で国土交通大臣賞受賞	4月● 国交省「生産性改革元年」と位置づけ、ダブル連結トラック本格導入、トラック隊列走行の実証実験などを開始 ● ETC2.0(道路情報サービス、圏央道料金2割引き等)本格導入始まる	1月● 日銀、マイナス金利導入 4月● 熊本地震 発生 5月● 三菱自動車の日産自動車の傘下に 6月● 英国が国民投票でEU離脱を選択 7月● 小池百合子氏が初の女性都知事に 10月● 大隅良典氏にノーベル医学・生理学賞 11月● トランプ氏が米国大統領選に勝利

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
平成 29年 2017	4月● 経営戦略室を新設 6月● KENTS帳票の電子保管化運用開始 ● 海外事業推進室を新設 7月● 運転者の適性診断認定機関に登録 ● 九州北部豪雨義援金を中日新聞社会事業団に寄託 ● 本社に燃料電池自動車トヨタMIRAIを導入 11月● 外国人技能実習生の受入開始 ● 愛知県西尾市と災害協定を締結(物資集積拠点)	3月● 改正道路交通法の施行により準中型自動車免許スタート(若年ドライバーの雇用拡大) ● 全ト協「トラック運送業における適正取引推進、生産性向上及び長時間労働抑制に向けた自主行動計画」を策定 6月● 国交省「事業用自動車に関わる総合安全プラン2020」公表 7月● 国交省「貨物自動車運送事業輸送安全規則」の改正に伴い荷待ち時間の記録を義務付け 11月● 国交省「標準貨物自動車運送約款」を改正(運賃と付帯サービス料金の明確化)	3月● 森友・加計学園問題で内閣支持率急落 6月● エアバック大手のタカタが経営破綻 7月● 日本とEUがEPA(経済連携協定)大筋合意 ● 九州北部豪雨 10月● 日産・スバルの無資格検査問題 ● カズオ・イシグロ氏にノーベル文学賞
平成 30年 2018	1月● タイ駐在員事務所 開設 3月● 構造改革「3つのプロジェクト」取り組み開始 4月● 中期計画(第6次)「STEP UP2020」スタート ● タイ現地法人「カリツーロジスティクス(タイランド)」設立 ● ユーネット田原を譲り受け「田原物流センターC棟」に 5月● 北関東営業所を茨城営業所に名称変更し移転開設 ● カリツー東日本 岩手営業所を移転開設 6月● 電子デバイスセンターで輸出入業務を開始 8月● 電子デバイスセンターB棟拡張 ● 初の自動倉庫「みよし物流センター」開設 9月● 重原営業所跡地に総合住宅展示場オープン ● 西日本豪雨の復旧支援輸送(福島→広島) 11月● トラックバックカメラを標準装備	2月● 全ト協が創立70周年 3月● 全ト協「トラック運送業界の働き改革実現に向けたアクションプラン」を国交大臣に提出(目標:令和5年度内に時間外労働年間960時間超の事業者ゼロ、過労死等防止計画) 7月● 国交省「過労防止関連違反に関わる処分量定」を引き上げ・施行 12月● 貨物自動車運送事業法の改正(トラックドライバーの労働条件の改善)	7月● 西日本豪雨で被害甚大 ● 米国が中国に輸入制限を発動し摩擦激化 9月● 大坂なおみ、全米女子テニスで日本人初優勝 ● 北海道胆振東部地震 10月● 本庶佑氏にノーベル医学・生理学賞 11月● 日産ゴーン会長逮捕
平成 31年 令和 元年 2019	1月● 平野相談役(第6代社長)お別れの会 2月● トラック動態管理GPS導入 3月● 営業収益(売上高)600億円突破 4月● 東端物流センター拡張 6月● 通関業許可を取得 7月● 西尾営業所を移転開設 8月● 群馬営業所を開設 9月● 日野自動車の導入累計3,000台 ● 塩澤乗務員「全国フォークリフト運転競技大会」優勝 11月● カリツー東日本 山形出張所を開設 ● カリツーグループ労働組合結成	3月● 業界を挙げて取り組む「ホワイト物流」推進運動スタート 4月● 政府の働き方改革により年5日の年次有給休暇の取得義務付け 6月● 国交省「貨物自動車運送事業輸送安全規則」改正に伴い、ドライバーによる荷役・附帯作業の記録を義務付け 10月● 自動車取得税の廃止、自動車税の環境性能割の導入 12月● 「ながら運転」の罰則強化法が施行	4月● 働き方改革関連法が順次施行 5月● 新元号「令和」に改元 8月● 渋野日向子が全英ゴルフで日本人初優勝 10月● 消費税 10%に ● 台風19号で東日本の被害甚大 ● ラグビーW杯で日本初のベスト8 11月● 沖縄・首里城が焼失 12月● 中国・武漢市で新型コロナウイルスの確認

	当社の歩み	業界の出来事	社会の出来事
令和 2年 2020	2月● 新型コロナウイルス対策会議を設置 4月● 新型コロナウイルス対応マニュアル策定 ● タイ現地法人「カリットransポート(タイランド)」設立 6月● 西尾北物流センター竣工 7月● カスタマーロジセンター70発足 8月● 安城南営業所のテント倉庫を解体しA棟着工 10月● カリットグループビジョン「Vision2030」発表 11月● 岡崎物流センターの第2期拡張工事完工	4月● 自動車メーカーの生産調整が本格化し物流業界への影響が深刻化 5月● 全ト協、国交省に高速道路料金の大口・多頻度割引の緊急要望書を提出	1月● 国内で初の新型コロナウィルス感染者 3月● 国の要請で全国の学校が休校に ● WHOが「パンデミック」認定 ● 世界各国で都市封鎖や移動制限が拡大 ● 東京五輪・パラリンピック1年延期が決定 4月● 国の緊急事態宣言で全国的に外出自粛 ● 政府が史上最大の緊急経済対策を発表 9月● 安倍首相が退任し、菅義偉内閣が発足 11月● アジアの巨大経済圏RCEP成立
令和 3年 2021	1月● カリット安全教育研修センターが旧西尾営業所跡地(安城市)に移転 ● タイの現地法人KTTが輸送業務を開始 2月● 創業70周年、記念式典開催 3月● 70年史デジタル版を発刊		1月● 北陸の記録的な大雪で1,000台超が立ち往生 ● 民主党のバイデン氏が米国大統領に就任 ● 11都府県に緊急事態宣言 ● 世界の累積感染者1億人突破 2月● 日経平均株価が30年半ぶりに3万円台を回復

あ と が き

弊社は令和3年(2021)2月に創業70周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として「創業70年史」の発行を企画し、令和元年(2019)11月に各部門から編集委員を任命して「創業70周年社史編集委員会」を発足させました。

編集方針については「六十年史」(平成23年3月発刊)を包含した70年通史とし、1年5カ月にわたって社内外からの資料・情報収集、関係部門への取材、執筆・編集作業を行いました。この間、編集委員会では、時代区分の再検証、各部門による事実関係の検証、本文と資料との整合性などを点検・確認しながら記録精度の向上に努めました。

また、できる限り読みやすさ・分かりやすさを図るため、輸送システムや制度の仕組みなどに図版を多用すると同時に公開可能な写真の掲載に努めました。

当初の計画では刊行物として、お客様・お取引先・協力会社・社員など関係各位に配布する予定でしたが、新型コロナウイルスの大流行および経済情勢の激変により記念事業を大幅に縮小するとともに、社史についてもデジタル・ブック版による発行のみにとどめました。編纂にあたっては最善の努力を払ったつもりですが不備な点も多々あるかと思えます。至らぬところは忌憚のないご意見をいただきますとともに、何卒ご寛容をお願いする次第です。

編集委員会では、この70年史に記述された先人たちの想いや奮闘の足跡が、今後のカリットグループ発展の糧となり、「80年史」あるいは「100年史」を編む際の基礎資料として活用されることを願ってやみません。

最後に、取材や資料収集の過程で貴重な時間を頂戴し、ご協力くださいました関係者の皆様には、深く感謝の意を表すと同時に心から御礼申し上げます。

令和3年3月
創業70周年社史編集委員会

参 考 資 料

執筆にあたり、以下の資料を参考とさせていただきます。

- 社史:トヨタ自動車75年史(電子版)、オクマ創業120年史、大林組120年史(電子版)など
- 新聞記事:中部経済新聞・中日新聞・輸送新聞・日本物流新聞(カリット関連)、朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞・日刊工業新聞(東日本大震災、パンデミック関連)など
- 書籍:東日本大震災(読売新聞社)、日経サイエンス(パンデミック関連)など
- ウェブサイト:(社)全日本トラック協会、(社)日本自動車工業会、(独)自動車事故対策機構、(財)消防防災科学センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、日通総合研究所、内閣府、国土交通省、経済産業省、環境省、NHK、トヨタ自動車、デンソー、アイシン精機、日野自動車、本田技研工業、東京電力、物流ニッポン新聞社、福島民報社、産経ニュース、共同通信社、読売新聞社など

カリット70年史

令和3年3月31日発行

発行 カリット株式会社
愛知県安城市三河安城町一丁目4番地4

編集 中部経済新聞社 企画開発局
協力 名古屋市中村区名駅4丁目4番10号